

5 小 監 第 5 8 0 号  
令 和 5 年 8 月 1 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 梅 村 圭 輔

小 牧 市 監 査 委 員 稲 垣 衿 子

令 和 4 年 度 小 牧 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 小 牧 市 病 院 事 業 会 計、 小 牧 市 水 道 事 業 会 計 及 び 小 牧 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果、 そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る。

## 目 次

令和4年度小牧市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算審査意見	
第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
病院事業会計	
第5 決算の概要	86
第6 むすび	102
病院事業会計決算審査資料	105
水道事業会計	
第7 決算の概要	121
第8 むすび	138
水道事業会計決算審査資料	139
下水道事業会計	
第9 決算の概要	157
第10 むすび	173
下水道事業会計決算審査資料	175

### 注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

# 令和4年度小牧市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度小牧市病院事業会計決算  
令和4年度小牧市水道事業会計決算  
令和4年度小牧市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年7月31日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手続が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和4年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とした。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

## 第4 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類がいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

## 病 院 事 業 会 計

### 第5 決算の概要

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務の実績

本年度の病院事業は、放射線科を放射線診断科と放射線治療科に細分化したことにより、標榜診療科目数は32科、病床数は520床であり、業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
病床数	(床)	520	520	0	0.0
延患者数 (人)	入院	148,390	154,898	△ 6,508	△ 4.2
	外来	275,916	278,659	△ 2,743	△ 1.0
	計	424,306	433,557	△ 9,251	△ 2.1
1日平均 患者数 (人)	入院	406.5	424.4	△ 17.9	△ 4.2
	外来	1,135.5	1,151.5	△ 16.0	△ 1.4
	計	1,542.0	1,575.9	△ 33.9	△ 2.2
病床稼働率	(%)	78.2	81.6	△ 3.4	-
健診センター 健診者数 (人)	人間ドック A・B	5,323	5,345	△ 22	△ 0.4
	その他の健診	13,278	13,075	203	1.6
	計	18,601	18,420	181	1.0
年度末職員数 (人)		939	969	△ 30	△ 3.1
	うち医師	114	118	△ 4	△ 3.4
	うち看護職員	579	607	△ 28	△ 4.6
	うち事務員	62	58	4	6.9

注：健診センター健診者数の「その他の健診」の内訳は、脳ドック、がん健診などの特殊健診、一般健康診断等である。

注：年度末職員数の「うち看護職員」の内訳は、短時間勤務職員を含む看護師及び准看護師である。

本年度の延患者数は424,306人であり、前年度に比して9,251人(2.1%)の減となっている。このうち入院延患者数は148,390人であり、前年度に比して6,508人(4.2%)の減となっている。これは主に令和4年7月から8月及び令和5年1月において職員間で新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者が増加し、新規入院患者の受け入れが困難な状況となったことによるものである。

健診センターにおける人間ドック等の健診者数は18,601人であり、前年度に比して181人(1.0%)の増となっている。

年度末職員数は939人であり、前年度に比して30人(3.1%)の減となっている。

## (2) 入院・外来患者利用状況

診療科別延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度	比較増減
内 科	70,697	77,480	△ 6,783	87,689	91,665	△ 3,976	158,386	169,145	△ 10,759
外 科	15,158	15,370	△ 212	20,509	21,147	△ 638	35,667	36,517	△ 850
脳 神 経 外 科	9,885	10,295	△ 410	10,786	10,139	647	20,671	20,434	237
小 児 科	4,999	5,187	△ 188	9,647	8,729	918	14,646	13,916	730
産 婦 人 科	6,393	6,621	△ 228	17,641	17,196	445	24,034	23,817	217
整 形 外 科	21,974	18,796	3,178	31,391	31,754	△ 363	53,365	50,550	2,815
形 成 外 科	222	256	△ 34	6,204	5,076	1,128	6,426	5,332	1,094
皮 膚 科	1,080	1,339	△ 259	11,707	11,651	56	12,787	12,990	△ 203
泌 尿 器 科	9,121	10,127	△ 1,006	21,738	21,871	△ 133	30,859	31,998	△ 1,139
耳 鼻 いんこう科	2,034	2,593	△ 559	15,812	16,479	△ 667	17,846	19,072	△ 1,226
眼 科	129	133	△ 4	10,612	11,395	△ 783	10,741	11,528	△ 787
放 射 線 科	0	0	0	5,619	5,675	△ 56	5,619	5,675	△ 56
精 神 科	0	0	0	1,509	1,689	△ 180	1,509	1,689	△ 180
心 臓 外 科	2,811	3,358	△ 547	2,327	2,792	△ 465	5,138	6,150	△ 1,012
呼 吸 器 外 科	3,019	2,385	634	2,723	2,393	330	5,742	4,778	964
歯 科 口 腔 外 科	868	958	△ 90	16,330	16,320	10	17,198	17,278	△ 80
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	0	0	0	3,672	2,688	984	3,672	2,688	984
計	148,390	154,898	△ 6,508	275,916	278,659	△ 2,743	424,306	433,557	△ 9,251

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では内科、整形外科、外科の順であり、外来では内科、整形外科、泌尿器科の順となっている。

患者数の前年度対比では、増加した主な科は入院患者では、整形外科の3,178人(16.9%)、呼吸器外科の634人(26.6%)であり、外来患者では、形成外科の1,128人(22.2%)、小児科の918人(10.5%)、脳神経外科の647人(6.4%)となっている。

一方、減少した主な科は入院患者では、内科の6,783人(8.8%)、泌尿器科の1,006人(9.9%)、耳鼻いんこう科の559人(21.6%)であり、外来患者では、内科の3,976人(4.3%)、眼科の783人(6.9%)、耳鼻いんこう科の667人(4.0%)となっている。

なお、放射線科、精神科、リハビリテーション科の3科は他科からの依頼を受けて実施されるため、外来患者数における科別の前年度増減が上位であっても除外している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
医業収益	21,037,547,000	20,952,596,446	△ 84,950,554	99.6
医業外収益	3,999,243,000	4,099,751,618	100,508,618	102.5
特別利益	109,442,000	174,307,623	64,865,623	159.3
合計	25,146,232,000	25,226,655,687	80,423,687	100.3

収益的収入の決算額は25,226,655,687円であり、予算額に対する収入率は100.3%(前年度99.4%)となり、予算額に対して80,423,687円上回っている。これは主に医業外収益において、決算額が予算額を上回ったことによるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
医業費用	24,855,769,000	23,802,388,234	0	1,053,380,766	95.8
医業外費用	1,011,602,000	941,516,286	0	70,085,714	93.1
特別損失	25,200,000	20,158,522	0	5,041,478	80.0
予備費	0	0	0	0	-
合計	25,892,571,000	24,764,063,042	0	1,128,507,958	95.6

収益的支出の決算額は24,764,063,042円であり、予算額に対する執行率は95.6%(前年度98.8%)となり、不用額は1,128,507,958円となっている。

このうち、医業費用の決算額は23,802,388,234円であり、1,053,380,766円の不用額が生じている。不用額の主なものは、給与費における手当等である。

なお、医業費用における給与費のうち退職給付費(退職給付引当金繰入額)で21,782,267円、材料費のうち薬品費(投薬・注射用薬品消費額)で49,569,841円、経費のうち貸倒引当金繰入額で14,925,245円、減価償却費のうち建物減価償却費で2,625,339円、構築物減価償却費で1,849,733円、資産減耗費のうちたな卸資産減耗費で7,446,097円、固定資産除却費で23,829,079円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
固定資産売却代金	110,000	4,768	△ 105,232	4.3
貸付返済金	100,000	3,920,000	3,820,000	-
他会計負担金	928,411,000	923,764,000	△ 4,647,000	99.5
補 助 金	37,348,000	37,348,000	0	100.0
合 計	965,969,000	965,036,768	△ 932,232	99.9

資本的収入の決算額は 965,036,768 円であり、予算額に対する収入率は 99.9% (前年度 91.6%) となり、予算額に対して 932,232 円下回っている。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	331,251,000	315,546,770	0	15,704,230	95.3
企業債償還金	1,637,483,000	1,625,979,174	0	11,503,826	99.3
リース債務支払額	120,134,000	120,133,118	0	882	100.0
投 資	25,680,000	24,840,000	0	840,000	96.7
合 計	2,114,548,000	2,086,499,062	0	28,048,938	98.7

資本的支出の決算額は 2,086,499,062 円であり、予算額に対する執行率は 98.7% (前年度 99.5%) となり、不用額は 28,048,938 円となっている。建設改良費における不用額の主なものは、ソフトウェア購入費である。

### ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,121,462,294 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,111,687,607 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,774,687 円で補填している。

### 3 経営成績

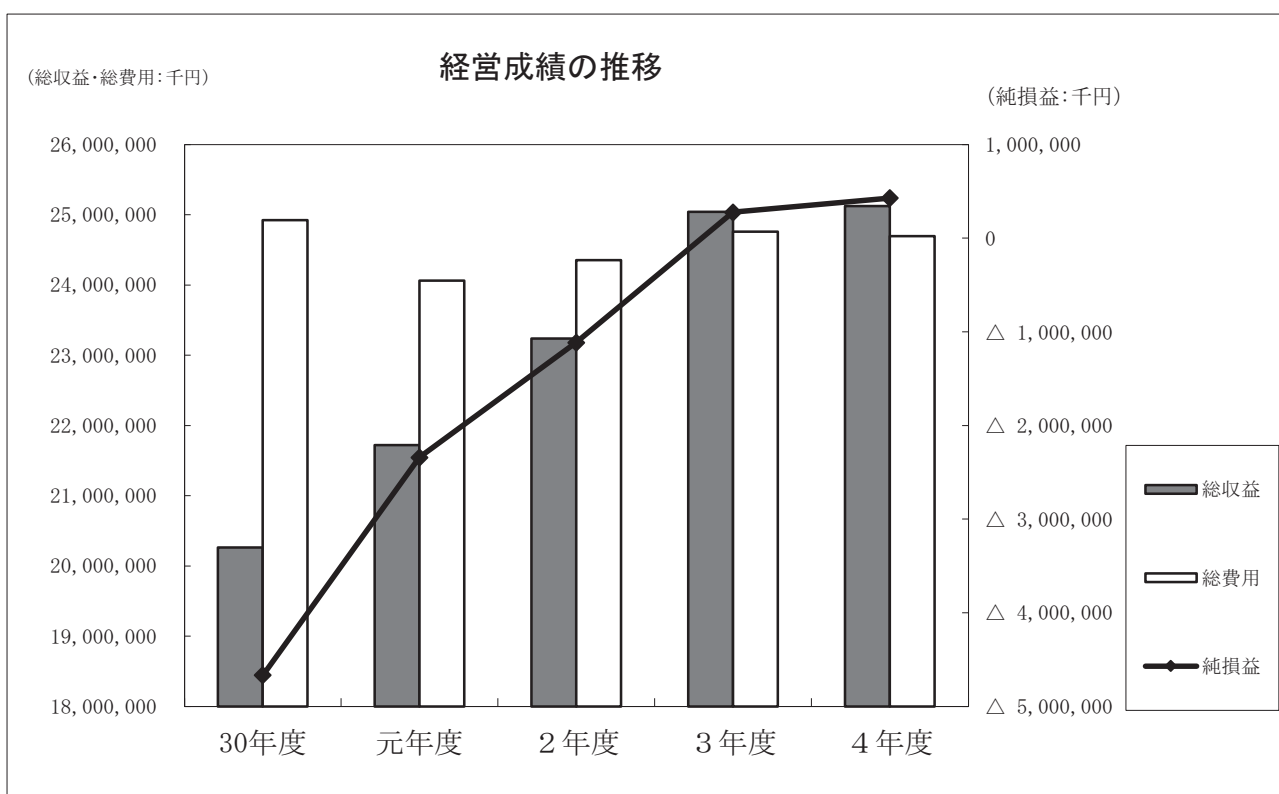
#### (1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
30年度	20,260,504,792	1.1	24,923,961,353	22.7	△ 4,663,456,561
元年度	21,722,191,711	7.2	24,060,727,356	△ 3.5	△ 2,338,535,645
2年度	23,237,398,408	7.0	24,351,488,784	1.2	△ 1,114,090,376
3年度	25,038,943,841	7.8	24,760,183,083	1.7	278,760,758
4年度	25,122,589,675	0.3	24,692,741,805	△ 0.3	429,847,870



総収益(収益的収入)の決算額は 25,122,589,675 円であり、前年度に比して 83,645,834 円(0.3%)の増となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は 24,692,741,805 円であり、前年度に比して 67,441,278 円(0.3%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は 429,847,870 円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。



## (2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

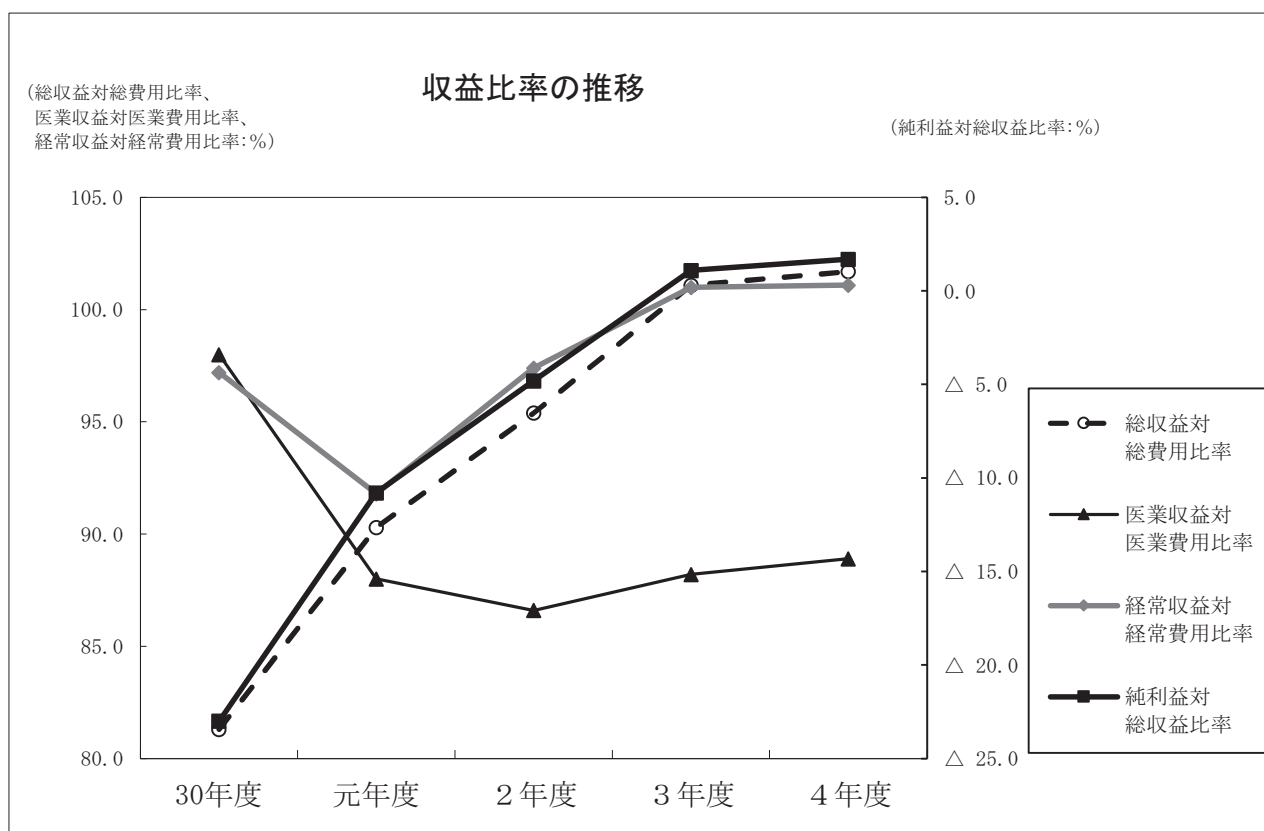
区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	25,122,589,675	25,038,943,841	83,645,834	100.3
医 業 収 益	20,860,008,241	20,629,403,187	230,605,054	101.1
医 業 外 収 益	4,088,304,333	4,245,972,613	△ 157,668,280	96.3
特 別 利 益	174,277,101	163,568,041	10,709,060	106.5
総 費 用	24,692,741,805	24,760,183,083	△ 67,441,278	99.7
医 業 費 用	23,452,113,048	23,390,733,105	61,379,943	100.3
医 業 外 費 用	1,220,472,041	1,238,390,647	△ 17,918,606	98.6
特 別 損 失	20,156,716	131,059,331	△ 110,902,615	15.4
当年度純損益	429,847,870	278,760,758	151,087,112	154.2

当年度純損益は、前年度に比して151,087,112円の増となっている。これは主に入院収益、外来収益ともに増となったことにより医業収益が増となったこと及び新病院建設事業が令和3年度をもって終了したことにより特別損失が減となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	81.3	90.3	95.4	101.1	101.7
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.0	88.0	86.6	88.2	88.9
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	97.2	91.8	97.4	101.0	101.1
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	△ 23.0	△ 10.8	△ 4.8	1.1	1.7



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。総収益対総費用比率を始めとするそれぞれの比率は前年度に比して上昇している。

## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 収 益	20,860,008,241	20,629,403,187	230,605,054	101.1
入 院 収 益	13,169,287,243	12,989,680,723	179,606,520	101.4
外 来 収 益	6,962,812,072	6,886,174,211	76,637,861	101.1
そ の 他 医 業 収 益	727,908,926	753,548,253	△ 25,639,327	96.6
医 業 外 収 益	4,088,304,333	4,245,972,613	△ 157,668,280	96.3
受取利息及び配当金	9,730,620	8,660,685	1,069,935	112.4
他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	919,557,000	898,337,875	21,219,125	102.4
補 助 金	1,723,834,000	1,921,756,900	△ 197,922,900	89.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,248,459,081	1,222,262,054	26,197,027	102.1
そ の 他 医 業 外 収 益	171,382,576	179,147,696	△ 7,765,120	95.7
負 担 金 交 付 金	15,341,056	15,807,403	△ 466,347	97.0
特 別 利 益	174,277,101	163,568,041	10,709,060	106.5
固 定 資 産 売 却 益	64,786	47,943	16,843	135.1
過 年 度 損 益 修 正 益	174,212,315	147,276,051	26,936,264	118.3
そ の 他 特 別 利 益	0	16,244,047	△ 16,244,047	皆減
総 収 益	25,122,589,675	25,038,943,841	83,645,834	100.3

総収益の83.0%を占める医業収益は20,860,008,241円であり、前年度に比して230,605,054円(1.1%)の増となっている。これは主に夜間100対1急性期看護補助体制加算などの新規算定を開始したこと及び25対1急性期看護補助体制加算の格上げなど入院基本料加算を中心とした算定の底上げを図ったことにより医業収益における入院収益が増となったことによるものである。

医業外収益は4,088,304,333円であり、前年度に比して157,668,280円(3.7%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などの県補助金が減となったことによるものである。

特別利益は174,277,101円であり、前年度に比して10,709,060円(6.5%)の増となっている。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 費 用	23,452,113,048	23,390,733,105	61,379,943	100.3
給 与 費	10,160,660,958	10,228,336,558	△ 67,675,600	99.3
材 料 費	6,830,392,017	6,844,044,332	△ 13,652,315	99.8
経 費	3,662,421,130	3,486,359,197	176,061,933	105.1
減 価 償 却 費	2,692,422,239	2,734,509,288	△ 42,087,049	98.5
資 産 減 耗 費	56,159,336	62,554,725	△ 6,395,389	89.8
研 究 研 修 費	50,057,368	34,929,005	15,128,363	143.3
医 業 外 費 用	1,220,472,041	1,238,390,647	△ 17,918,606	98.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,815,523	94,509,552	△ 10,694,029	88.7
保 育 費	80,965,260	80,965,314	△ 54	100.0
雑 損 失	1,055,691,258	1,062,915,781	△ 7,224,523	99.3
特 別 損 失	20,156,716	131,059,331	△ 110,902,615	15.4
固 定 資 産 売 却 損	73,180	692,950	△ 619,770	10.6
過 年 度 損 益 修 正 損	20,083,536	51,865,635	△ 31,782,099	38.7
そ の 他 特 別 損 失	0	78,500,746	△ 78,500,746	皆減
総 費 用	24,692,741,805	24,760,183,083	△ 67,441,278	99.7

総費用の95.0%を占める医業費用は23,452,113,048円であり、前年度に比して61,379,943円(0.3%)の増となっている。

医業費用のうち経費は3,662,421,130円であり、前年度に比して176,061,933円(5.1%)の増となっている。これは主にエネルギー価格の高騰の影響で光熱費が増となったことによるものである。

研究研修費は50,057,368円であり、前年度に比して15,128,363円(43.3%)の増となっている。これは主に前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた研修会や学会が、開催されるようになったためである。

特別損失は20,156,716円であり、前年度に比して110,902,615円(84.6%)の減となっている。これは主に前年度はその他特別損失に計上していた新病院建設事業に係る工事請負費及び控除できない消費税相当額が皆減となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	11,994,870	68.1	9,886,498	82.4	7,055,112	71.4

不納欠損処分額は7,055,112円で前年度に比して2,831,386円(28.6%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。

不納欠損処分額の内訳は、入院収益が4,169,152円(74件)、外来収益が2,744,550円(230件)、その他が141,410円(57件)である。

### (3) 経営比率

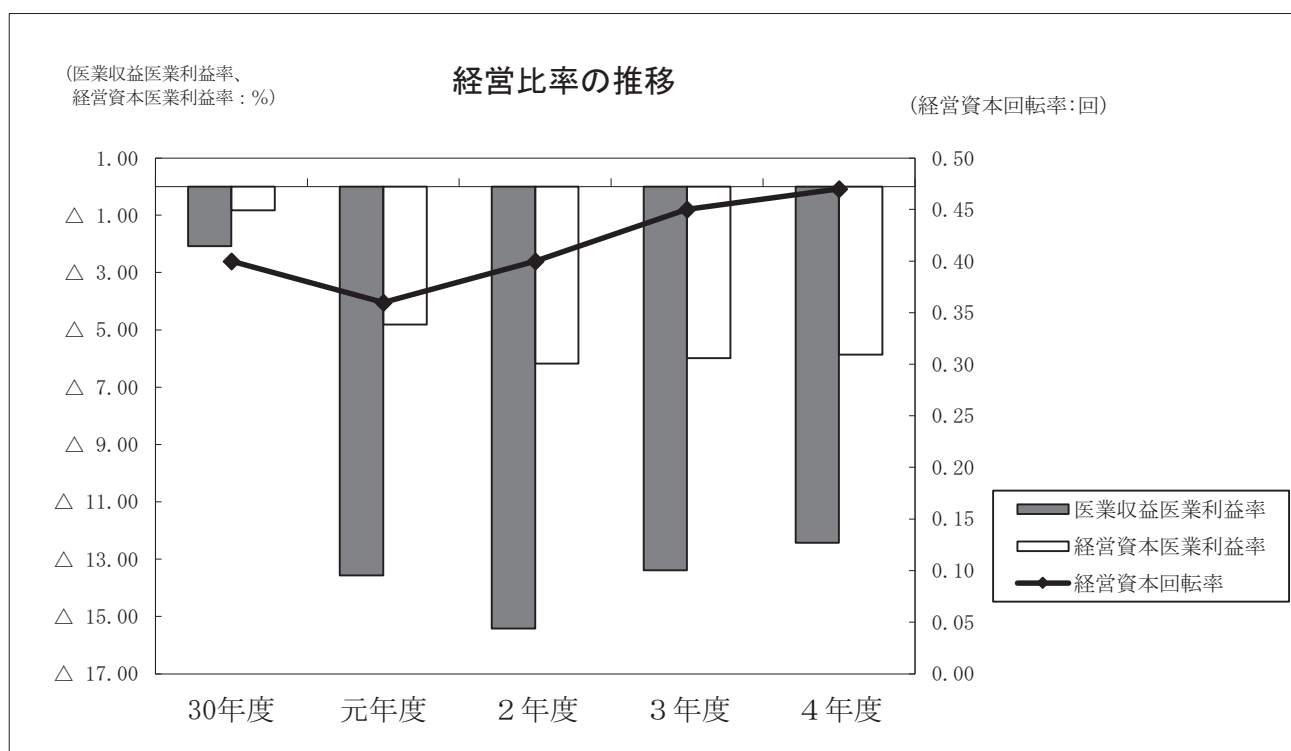
経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42	△ 13.39	△ 12.43
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.40	0.36	0.40	0.45	0.47
経営資本 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.83	△ 4.82	△ 6.18	△ 5.99	△ 5.87

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。

病院事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本医業利益率は△5.87％となり前年度に比して0.12ポイント上昇している。

経営資本医業利益率は、医業収益医業利益率と経営資本回転率に分解することができる。

経営資本回転率は経営資本が減少したことにより0.47回となり前年度に比して0.02ポイント上昇し、医業収益医業利益率は医業利益が増加したことにより、△12.43％となり前年度に比して0.96ポイント上昇している。以上のことから経営資本医業利益率は上昇している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	29,935,026,574	66.1	32,481,750,594	69.1	△ 2,546,724,020	92.2
有 形 固定資産	27,281,886,739	60.3	29,388,427,710	62.5	△ 2,106,540,971	92.8
無 形 固定資産	706,052,657	1.6	1,042,323,819	2.2	△ 336,271,162	67.7
投資その 他の資産	1,947,087,178	4.3	2,050,999,065	4.4	△ 103,911,887	94.9
流 動 資 産	15,320,430,838	33.9	14,538,345,166	30.9	782,085,672	105.4
現金預金	10,280,363,721	22.7	9,905,745,051	21.1	374,618,670	103.8
未 収 金	4,727,939,611	10.4	4,337,406,052	9.2	390,533,559	109.0
貯 蔵 品	312,127,506	0.7	295,194,063	0.6	16,933,443	105.7
合 計	45,255,457,412	100.0	47,020,095,760	100.0	△ 1,764,638,348	96.2

経営資金の運用形態である資産総額は 45,255,457,412 円であり、前年度に比して 1,764,638,348 円(3.8%)の減となっている。

固定資産は 29,935,026,574 円であり、前年度に比して 2,546,724,020 円(7.8%)の減となっている。これは主に減価償却による減が新規取得による増を上回ったことにより、有形固定資産が減となったことによるものである。

流動資産は 15,320,430,838 円であり、前年度に比して 782,085,672 円(5.4%)の増となっている。これは主に入院収益及び外来収益などが増となったことにより、医業未収金が増となったことによるものである。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	25,549,271,393	56.5	27,670,302,911	58.8	△ 2,121,031,518	92.3
固定負債	17,567,392,062	38.8	19,228,576,573	40.9	△ 1,661,184,511	91.4
流動負債	3,621,218,481	8.0	3,684,376,182	7.8	△ 63,157,701	98.3
繰延収益	4,360,660,850	9.6	4,757,350,156	10.1	△ 396,689,306	91.7
資 本 合 計	19,706,186,019	43.5	19,349,792,849	41.2	356,393,170	101.8
資本金	15,358,632,607	33.9	15,358,632,607	32.7	0	100.0
剰余金	4,481,692,912	9.9	4,051,845,042	8.6	429,847,870	110.6
評価差額等	△ 134,139,500	△ 0.3	△ 60,684,800	△ 0.1	△ 73,454,700	221.0
合 計	45,255,457,412	100.0	47,020,095,760	100.0	△ 1,764,638,348	96.2

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は45,255,457,412円であり、前年度に比して1,764,638,348円(3.8%)の減となっている。

負債合計は25,549,271,393円であり、前年度に比して2,121,031,518円(7.7%)の減となっている。これは主に固定負債における企業債において、1年以内に償還となる分を流動負債へ振り替えたこと及び企業債を償還したことによるものである。

資本合計は19,706,186,019円であり、前年度に比して356,393,170円(1.8%)の増となっている。これは主に当年度純利益の計上により剰余金が増となったことによるものである。



## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	429,847,870	278,760,758	151,087,112
減価償却費	2,692,422,239	2,734,509,288	△ 42,087,049
特別損失	15,746,475	51,866,075	△ 36,119,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,034,920	△ 50,671,424	119,706,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,839,445	△ 3,929,568	5,769,013
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,297,139	△ 638,484	2,935,623
返還免除引当金の増減額 (△は減少)	24,337,812	16,878,255	7,459,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,174,245	3,055,395	16,118,850
長期前受金戻入額	△ 1,248,459,081	△ 1,273,545,339	25,086,258
受取利息及び受取配当金	△ 9,730,620	△ 8,660,685	△ 1,069,935
特別利益	△ 173,212,757	△ 114,900,399	△ 58,312,358
支払利息	83,815,523	94,509,552	△ 10,694,029
雑損失	27,039,375	9,524,073	17,515,302
固定資産売却益	△ 64,786	△ 47,943	△ 16,843
固定資産売却損	73,180	692,950	△ 619,770
固定資産除却費	37,177,414	7,238,035	29,939,379
未収金の増減額 (△は増加)	△ 361,583,747	101,861,416	△ 463,445,163
未払金の増減額 (△は減少)	26,090,444	△ 17,573,777	43,664,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,933,443	△ 38,950,426	22,016,983
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,762,842	8,433,601	△ 19,196,443
前払金の増減額 (△は増加)	-	98,750,000	△ 98,750,000
前受金の増減額 (△は減少)	155,520	-	155,520
小計	1,608,304,325	1,897,161,353	△ 288,857,028
利息及び配当金の受取額	9,730,620	8,660,685	1,069,935
利息の支払額	△ 83,815,523	△ 94,509,552	10,694,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,219,422	1,811,312,486	△ 277,093,064

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 345,989,580	△ 1,399,665,917	1,053,676,337
有形固定資産の売却による収入	69,120	98,000	△ 28,880
無形固定資産の取得による支出	△ 7,760,000	△ 17,439,700	9,679,700
投資有価証券の取得による支出	-	△ 1,000,000,000	1,000,000,000
国庫補助金等による収入	37,348,000	228,963,606	△ 191,615,606
一般会計からの繰入金による収入	923,764,000	1,077,662,125	△ 153,898,125
長期貸付金の貸付による支出	△ 24,840,000	△ 28,200,000	3,360,000
長期貸付金の返還による収入	3,920,000	6,900,000	△ 2,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,511,540	△ 1,131,681,886	1,718,193,426

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,625,979,174	△ 1,583,955,057	△ 42,024,117
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の借入れによる収入	-	299,300,000	△ 299,300,000
リース債務返済による支出	△ 120,133,118	△ 121,025,952	892,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,112,292	△ 1,405,681,009	△ 340,431,283

資金増加額	374,618,670	△ 726,050,409	1,100,669,079
資金期首残高	9,905,745,051	10,631,795,460	△ 726,050,409
資金期末残高	10,280,363,721	9,905,745,051	374,618,670

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して277,093,064円減の1,534,219,422円となっている。これは主に未収金の増によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して1,718,193,426円増の586,511,540円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して340,431,283円減の△1,746,112,292円となっている。

なお、資金は374,618,670円の増となり、資金期末残高は10,280,363,721円となっている。

### (3) 財務比率

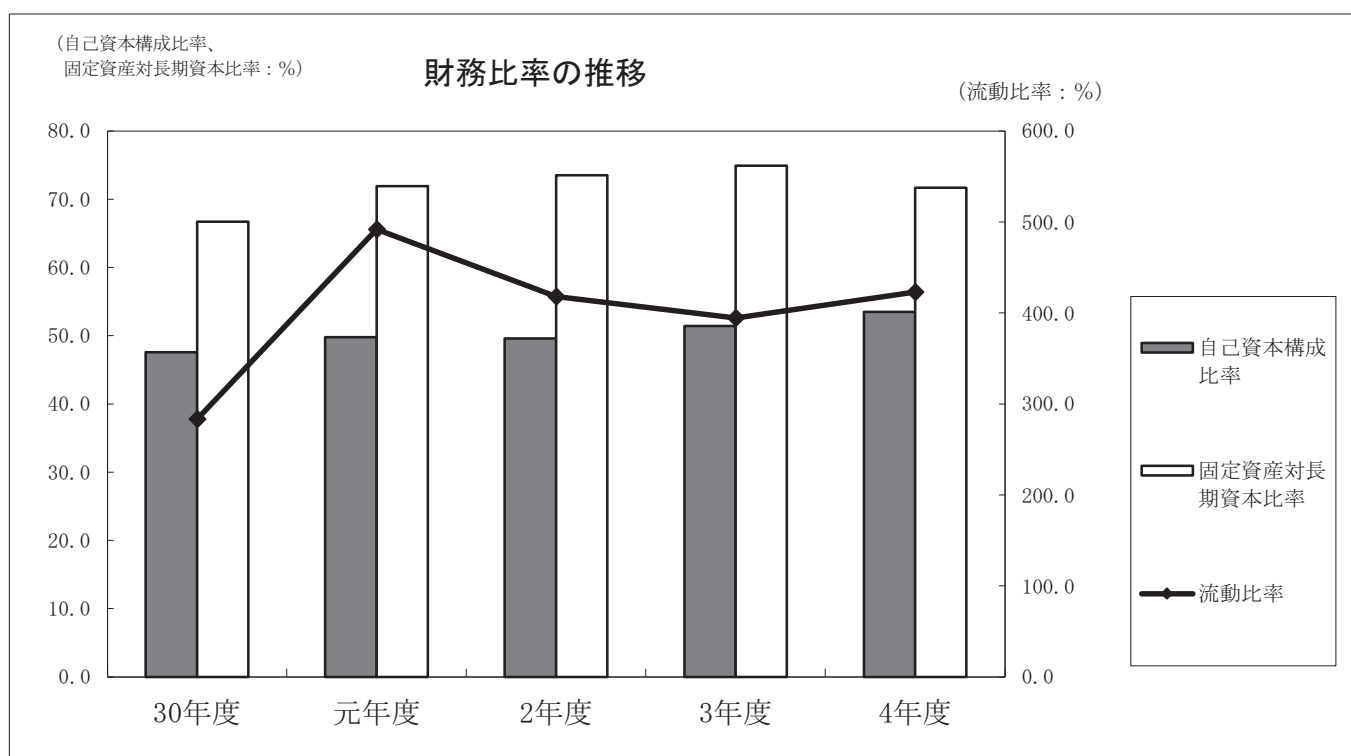
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	47.6	49.8	49.6	51.4	53.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	66.7	71.9	73.5	74.8	71.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	283.4	492.0	417.9	394.6	423.1

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して2.1ポイント上昇し53.5%となっている。これは主に企業債の償還に伴う固定負債の減などによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して3.1ポイント低下し、71.7%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動資産の未収金が増加したことなどにより28.5ポイント上昇し423.1%となっている。

## 第6 むすび

決算の概要によると、令和4年度は、医師の時間外労働規制が開始される令和6年度に向けて働き方改革を推進しながら、尾張北部医療圏の中核病院として、救急医療、がん診療、高次医療を中心に質の高い医療を提供されるとともに、地域の医療機関との連携を密にされ地域医療支援病院としての役割を果たされた。

業務の実績としては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入院延患者数は令和3年度に比して4.2%減の148,390人、外来延患者数は1.0%減の275,916人となった。

総収益は、入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和3年度に比して0.3%増の25,122,589,675円となった。これに対し、総費用は、経費等が増加したものの、給与費、その他特別損失等の減少により、令和3年度に比して0.3%減の24,692,741,805円となり、その結果、429,847,870円の純利益となった。

新病院建設事業は、令和3年度をもって完了したものの、その減価償却費などの費用が増大し損益に与える影響は当面続くものと考えられるため、引き続き収入の確保や経費削減・抑制に向けた業務改善に努められたい。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- ・ 事務職だけでなく医療従事者を含めた多職種の職員にも経営状況を知ってもらうことで経営意識が病院全体に浸透していくよう定期的に情報交換や勉強会の機会を設け、経営状況の説明や経営改善に向けた取組事例の報告を行うなど積極的な取組をされた。実際に令和4年度において、入院基本料加算を中心とした算定の底上げを図られるなどの経営努力により、入院収益が増収となったことは評価すべき点である。

今後も高度医療機器の稼働率向上や新たな診療報酬点数の算定に向けた体制整備、救急搬送患者の応需率の向上など、収益の向上につながる取組を継続されるとともに、職員一人ひとりがそれぞれの立場から費用対効果を考え、業務に取り組まれたい。

- ・ 地域の基幹病院として住民に良質な医療を提供するため、医療スタッフを確保することは大変重要であると考え。全国的に医師や看護師不足が問題となっている中、就職説明会等の機会を作り、パンフレットや動画などを用いて小牧市民病院の魅力をPRし、人材確保に努められている。

また、院内において多職種職員で構成する委員会を立ち上げ、医療従事者の働き方改革に取り組まれている。こうした様々な施策によって働きやすい職場環境を整備されるとともに、職場としての魅力を伝えることで必要な人材の確保に努められたい。

- ・ 安心安全な医療を提供するため、継続的に患者誤認防止における内部監査を実施し、手順や意識などの徹底を図られている。令和5年度においては、プロジェクトチームを立ち上げ更なる患者誤認防止に取り組まれるとのことである。今後も様々な手法について検討し成果につながる取組を実践されたい。
- ・ 総務省が示す「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライ

ン」に基づき、現在の「小牧市民病院改革プラン」から、今後「経営強化プラン」を策定していくこととなる。「経営強化プラン」においては、限られた医師や看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、医師の時間外労働規制への対応も考慮しつつ公立病院の経営を強化していくことが求められている。

本市の病院事業が、地域の中で果たすべき役割や機能の明確化及び最適化、連携の強化をプラン策定の中で改めて見直し、尾張北部医療圏の中核病院として引き続き高度な医療を継続して提供できるよう取り組まれない。



# 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

## 目 次

業務実績表 .....	106
経営分析表（その1） .....	108
経営分析表（その2） .....	110
予算決算対照表 .....	112
決算年度比較表 .....	114
比較損益計算書 .....	116
比較貸借対照表 .....	118

## 業 務 実

項 目	算 式	単 位
病 床 稼 働 率	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%
入 院 延 患 者 数		人
外 来 延 患 者 数		人
年 間 延 患 者 数		人
1 日 平 均 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 間 日 数}}$	人
1 日 平 均 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{外 来 診 療 日 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 医 師 数	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 看 護 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 看 護 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 其 他 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 其 他 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 全 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
患 者 1 人 当 たり 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	円
患 者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{外 来 延 患 者 数}}$	円
医 師 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 医 師 数}}$	円
看 護 職 員 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	円
企 業 債 償 還 元 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR4/R3、R3/R2欄の( )内数値は、対前年度比較のポイント数の



## 績 表

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3}$ %	$\frac{R3}{R2}$ %
78.2	81.6	78.9	( △ 3.4 )	( 2.7 )
148,390	154,898	149,759	95.8	103.4
275,916	278,659	278,024	99.0	100.2
424,306	433,557	427,783	97.9	101.3
406.5	424.4	410.3	95.8	103.4
1,135.5	1,151.5	1,144.1	98.6	100.6
2.2	2.2	1.6	100.0	137.5
4.1	4.0	2.9	102.5	137.9
0.7	0.7	0.6	100.0	116.7
1.2	1.2	1.1	100.0	109.1
21.9	22.7	21.3	96.5	106.6
111.3	116.0	116.0	95.9	100.0
47.3	46.9	46.0	100.9	102.0
180.6	185.6	183.3	97.3	101.3
88,748	83,860	80,809	105.8	103.8
25,235	24,712	24,247	102.1	101.9
295,608	283,868	197,044	104.1	144.1
88,274	83,763	75,037	105.4	111.6
8.1	8.0	8.4	( 0.1 )	( △ 0.4 )
0.4	0.4	0.5	( 0.0 )	( △ 0.1 )
13.4	13.8	14.6	( △ 0.4 )	( △ 0.8 )
50.5	51.5	52.5	( △ 1.0 )	( △ 1.0 )

増減である。

# 經 營 分

分析項目		病院事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	56.48	67.08	67.93	69.08	66.15
	2 固定負債構成比率 (%)	37.04	43.55	42.79	40.89	38.82
	3 自己資本構成比率 (%)	47.61	49.77	49.59	51.40	53.48
財務比率	4 固定比率 (%)	118.64	134.79	136.99	134.40	123.69
	5 固定資産対長期資本比率 (%)	66.73	71.88	73.54	74.85	71.67
	6 流動比率 (%)	283.39	491.98	417.92	394.59	423.07
	7 酸性試験比率 (%)	277.68	484.32	408.37	386.58	414.45
	8 現金預金比率 (%)	238.78	377.98	286.07	268.86	283.89
	9 負債比率 (%)	110.04	100.96	101.75	94.81	87.55
回転率	10 総資本回転率	0.37	0.35	0.39	0.43	0.45
	11 自己資本回転率	0.66	0.73	0.79	0.86	0.86
	12 固定資産回転率	0.87	0.58	0.59	0.63	0.67
	13 流動資産回転率	0.73	0.91	1.21	1.37	1.39
	14 未収金回転率	5.61	5.58	5.22	5.36	5.18
	15 減価償却率 (%)	3.09	6.93	8.70	8.97	9.62

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債(固定負債} + \text{流動負債)}}{\text{自己資本}} \times 100$	9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】 10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	12 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	14 未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採用しているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

# 分 営 経

分析項目		病院事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	16 総資本利益率 (%)	△ 1.15	△ 3.48	△ 1.25	0.52	0.60
	17 純利益対 総収益比率 (%)	△ 23.02	△ 10.77	△ 4.79	1.11	1.71
	18 医業利益対 医業収益比率 (%)	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42	△ 13.39	△ 12.43
	19 総収益対 総費用比率 (%)	81.29	90.28	95.42	101.13	101.74
	20 医業収益対 医業費用比率 (%)	97.96	88.05	86.64	88.19	88.95
	21 経常収益対 経常費用比率 (%)	97.17	91.76	97.37	101.00	101.12
そ の 他	22 利子負担率 (%)	0.38	0.55	0.55	0.53	0.52
	23 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	25.49	46.96	57.19	57.92	60.39

## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	18 医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	20 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債 + リース 債 務}} \times 100$	22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地  
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

予 算 科 目	收		入		$\frac{(B)}{(A)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	25,146,232,000	100.0	25,226,655,687	100.0	100.3
医 業 收 益	21,037,547,000	83.7	20,952,596,446	83.1	99.6
医 業 外 收 益	3,999,243,000	15.9	4,099,751,618	16.3	102.5
特 別 利 益	109,442,000	0.4	174,307,623	0.7	159.3
資 本 的 收 入	965,969,000	100.0	965,036,768	100.0	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	110,000	0.0	4,768	0.0	4.3
貸 付 返 済 金	100,000	0.0	3,920,000	0.4	-
他 会 計 負 担 金	928,411,000	96.1	923,764,000	95.7	99.5
補 助 金	37,348,000	3.9	37,348,000	3.9	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 的 支 出	25,892,571,000	100.0	24,764,063,042	100.0	95.6
医 業 費 用	24,855,769,000	96.0	23,802,388,234	96.1	95.8
医 業 外 費 用	1,011,602,000	3.9	941,516,286	3.8	93.1
特 別 損 失	25,200,000	0.1	20,158,522	0.1	80.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
資 本 的 支 出	2,114,548,000	100.0	2,086,499,062	100.0	98.7
建 設 改 良 費	331,251,000	15.7	315,546,770	15.1	95.3
企 業 債 償 還 金	1,637,483,000	77.4	1,625,979,174	77.9	99.3
リ ー ス 債 務 支 払 額	120,134,000	5.7	120,133,118	5.8	100.0
投 資	25,680,000	1.2	24,840,000	1.2	96.7

# 決 算 年 度

予 算 科 目	収		入				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
収益の収入	25,226,655,687	100.0	25,144,334,735	100.0	23,329,724,443	100.0	100.3
医業収益	20,952,596,446	83.1	20,723,854,845	82.4	19,590,632,636	84.0	101.1
医業外収益	4,099,751,618	16.3	4,256,826,035	16.9	3,566,172,287	15.3	96.3
特別利益	174,307,623	0.7	163,653,855	0.7	172,919,520	0.7	106.5
資本的収入	965,036,768	100.0	1,551,815,287	100.0	1,267,868,548	100.0	62.2
企業債	-	-	299,300,000	19.3	170,000,000	13.4	-
固定資産 売却代金	4,768	0.0	55,062	0.0	42	0.0	8.7
貸付返済金	3,920,000	0.4	6,900,000	0.4	4,630,000	0.4	56.8
他会計負担金	923,764,000	95.7	1,077,662,125	69.4	987,147,000	77.9	85.7
補助金	37,348,000	3.9	167,898,100	10.8	106,091,506	8.4	22.2



# 比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 的 支 出	24,764,063,042	100.0	24,824,702,247	100.0	24,413,634,085	100.0	99.8
医 業 費 用	23,802,388,234	96.1	23,723,959,446	95.6	22,846,469,949	93.6	100.3
医 業 外 費 用	941,516,286	3.8	969,562,170	3.9	900,616,989	3.7	97.1
特 別 損 失	20,158,522	0.1	131,180,631	0.5	666,547,147	2.7	15.4
資 本 的 支 出	2,086,499,062	100.0	4,226,254,571	100.0	3,401,178,954	100.0	49.4
建 設 改 良 費	315,546,770	15.1	1,493,073,562	35.3	1,174,097,482	34.5	21.1
企 業 債 償 還 金	1,625,979,174	77.9	1,583,955,057	37.5	1,577,778,779	46.4	102.7
リ ー ス 債 務 支 払 額	120,133,118	5.8	121,025,952	2.9	118,312,693	3.5	99.3
投 資	24,840,000	1.2	1,028,200,000	24.3	530,990,000	15.6	2.4

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	23,452,113,048	95.0	23,390,733,105	94.5	22,516,974,197	92.5	100.3
給 与 費	10,160,660,958	41.1	10,228,336,558	41.3	9,896,307,496	40.6	99.3
材 料 費	6,830,392,017	27.7	6,844,044,332	27.6	6,311,280,821	25.9	99.8
経 費	3,662,421,130	14.8	3,486,359,197	14.1	3,502,028,477	14.4	105.1
減 価 償 却 費	2,692,422,239	10.9	2,734,509,288	11.0	2,758,831,058	11.3	98.5
資 産 減 耗 費	56,159,336	0.2	62,554,725	0.3	19,920,260	0.1	89.8
研 究 研 修 費	50,057,368	0.2	34,929,005	0.1	28,606,085	0.1	143.3
医 業 外 費 用	1,220,472,041	4.9	1,238,390,647	5.0	1,170,070,855	4.8	98.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,815,523	0.3	94,509,552	0.4	105,159,219	0.4	88.7
保 育 費	80,965,260	0.3	80,965,314	0.3	73,998,282	0.3	100.0
雑 損 失	1,055,691,258	4.3	1,062,915,781	4.3	990,913,354	4.1	99.3
特 別 損 失	20,156,716	0.1	131,059,331	0.5	664,443,732	2.7	15.4
固 定 資 産 売 却 損	73,180	0.0	692,950	0.0	0	0.0	10.6
過 年 度 損 益 修 正 損	20,083,536	0.1	51,865,635	0.2	6,446,362	0.0	38.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	78,500,746	0.3	657,997,370	2.7	皆減
総 費 用	24,692,741,805	100.0	24,760,183,083	100.0	24,351,488,784	100.0	99.7
当 年 度 純 損 益	429,847,870	-	278,760,758	-	△ 1,114,090,376	-	154.2
合 計	25,122,589,675	-	25,038,943,841	-	23,237,398,408	-	100.3

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	20,860,008,241	83.0	20,629,403,187	82.4	19,508,773,193	84.0	101.1
入院収益	13,169,287,243	52.4	12,989,680,723	51.9	12,101,949,380	52.1	101.4
外来収益	6,962,812,072	27.7	6,886,174,211	27.5	6,741,339,823	29.0	101.1
その他医業収益	727,908,926	2.9	753,548,253	3.0	665,483,990	2.9	96.6
医 業 外 収 益	4,088,304,333	16.3	4,245,972,613	17.0	3,555,715,412	15.3	96.3
受取利息及び配当金	9,730,620	0.0	8,660,685	0.0	7,537,842	0.0	112.4
他会計補助金及び負担金	919,557,000	3.7	898,337,875	3.6	720,870,000	3.1	102.4
補助金	1,723,834,000	6.9	1,921,756,900	7.7	1,515,900,511	6.5	89.7
長期前受金戻入	1,248,459,081	5.0	1,222,262,054	4.9	1,135,316,163	4.9	102.1
その他の医業外収益	171,382,576	0.7	179,147,696	0.7	176,090,896	0.8	95.7
負担金交付金	15,341,056	0.1	15,807,403	0.1	-	-	97.0
特 別 利 益	174,277,101	0.7	163,568,041	0.7	172,909,803	0.7	106.5
固定資産売却益	64,786	0.0	47,943	0.0	0	0.0	135.1
過年度損益修正	174,212,315	0.7	147,276,051	0.6	144,690,709	0.6	118.3
その他特別利益	0	0.0	16,244,047	0.1	28,219,094	0.1	皆減
総 収 益	25,122,589,675	100.0	25,038,943,841	100.0	23,237,398,408	100.0	100.3
合 計	25,122,589,675	-	25,038,943,841	-	23,237,398,408	-	100.3

比 較 貸 借

科 目	借		方				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	29,935,026,574	66.1	32,481,750,594	69.1	32,907,101,313	67.9	92.2
有形固定資産	27,281,886,739	60.3	29,388,427,710	62.5	30,535,541,289	63.0	92.8
土 地	2,679,177,556	5.9	2,679,177,556	5.7	2,679,177,556	5.5	100.0
建 物	19,691,228,365	43.5	20,693,317,704	44.0	20,709,085,645	42.8	95.2
構 築 物	401,838,411	0.9	427,730,144	0.9	389,630,901	0.8	93.9
器 械 備 品	3,691,004,426	8.2	4,648,855,455	9.9	5,449,294,969	11.2	79.4
車 両	855,578	0.0	1,037,712	0.0	1,685,967	0.0	82.4
放 射 性 同 位 素	18,800,900	0.0	30,566,780	0.1	41,243,520	0.1	61.5
リ ー ス 資 産	798,981,503	1.8	907,742,359	1.9	1,017,043,216	2.1	88.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	248,379,515	0.5	-
無形固定資産	706,052,657	1.6	1,042,323,819	2.2	1,367,751,341	2.8	67.7
電 話 加 入 権	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	697,941,007	1.5	1,034,212,169	2.2	1,359,639,691	2.8	67.5
投 資 そ の 他 の 資 産	1,947,087,178	4.3	2,050,999,065	4.4	1,003,808,683	2.1	94.9
投 資 有 価 証 券	1,865,860,500	4.1	1,939,315,200	4.1	974,599,000	2.0	96.2
長 期 貸 付 金	1,641,388	0.0	5,059,200	0.0	637,455	0.0	32.4
長 期 前 払 費 用	79,585,290	0.2	106,624,665	0.2	28,572,228	0.1	74.6
流 動 資 産	15,320,430,838	33.9	14,538,345,166	30.9	15,532,229,367	32.1	105.4
現 金 預 金	10,280,363,721	22.7	9,905,745,051	21.1	10,631,795,460	21.9	103.8
未 収 金	4,727,939,611	10.4	4,337,406,052	9.2	4,545,440,270	9.4	109.0
貯 蔵 品	312,127,506	0.7	295,194,063	0.6	256,243,637	0.5	105.7
前 払 金	-	-	-	-	98,750,000	0.2	-
資 産 合 計	45,255,457,412	100.0	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	96.2

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	17,567,392,062	38.8	19,228,576,573	40.9	20,726,060,289	42.8	91.4
企 業 債	13,596,384,529	30.0	15,228,963,719	32.4	16,555,642,893	34.2	89.3
リ ー ス 債 務	721,199,783	1.6	818,840,024	1.7	938,973,142	1.9	88.1
引 当 金	3,249,807,750	7.2	3,180,772,830	6.8	3,231,444,254	6.7	102.2
流 動 負 債	3,621,218,481	8.0	3,684,376,182	7.8	3,716,533,005	7.7	98.3
企 業 債	1,632,579,190	3.6	1,625,979,174	3.5	1,583,955,057	3.3	100.4
リ ー ス 債 務	97,640,241	0.2	120,133,118	0.3	121,025,952	0.2	81.3
未 払 金	1,220,313,127	2.7	1,261,111,563	2.7	1,338,866,829	2.8	96.8
前 受 金	503,040	0.0	347,520	0.0	90,000	0.0	144.8
引 当 金	593,571,107	1.3	589,434,523	1.3	593,400,964	1.2	100.7
そ の 他 債	76,611,776	0.2	87,370,284	0.2	79,194,203	0.2	87.7
繰 延 収 益	4,360,660,850	9.6	4,757,350,156	10.1	4,890,421,495	10.1	91.7
長 期 前 受 金	4,360,660,850	9.6	4,757,350,156	10.1	4,890,421,495	10.1	91.7
負 債 合 計	25,549,271,393	56.5	27,670,302,911	58.8	29,333,014,789	60.6	92.3
資 本 金	15,358,632,607	33.9	15,358,632,607	32.7	15,358,632,607	31.7	100.0
剰 余 金	4,481,692,912	9.9	4,051,845,042	8.6	3,773,084,284	7.8	110.6
資 本 剰 余 金	380,358,000	0.8	380,358,000	0.8	380,358,000	0.8	100.0
利 益 剰 余 金	4,101,334,912	9.1	3,671,487,042	7.8	3,392,726,284	7.0	111.7
評 価 差 額 等	△ 134,139,500	△ 0.3	△ 60,684,800	△ 0.1	△ 25,401,000	△ 0.1	221.0
資 本 合 計	19,706,186,019	43.5	19,349,792,849	41.2	19,106,315,891	39.4	101.8
負 債 資 本 合 計	45,255,457,412	100.0	47,020,095,760	100.0	48,439,330,680	100.0	96.2



## 水道事業会計

### 第7 決算の概要

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務の実績

水道事業の業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
年度末給水人口	(人)	150,106	150,601	△ 495	△ 0.3
行政区域内人口	(人)	150,188	150,684	△ 496	△ 0.3
年度末給水戸数	(戸)	70,668	70,193	475	0.7
普及率	(%)	99.95	99.94	0.01	-
配水量 (m <sup>3</sup> )	年間	19,743,255	19,986,426	△ 243,171	△ 1.2
	自己水源	6,953,485	7,079,696	△ 126,211	△ 1.8
	県営水道	12,789,770	12,906,730	△ 116,960	△ 0.9
	依存率 (%)	64.78	64.58	0.20	-
	1日最大	61,077	59,999	1,078	1.8
	1日平均	54,091	54,757	△ 666	△ 1.2
1日配水能力	(m <sup>3</sup> )	75,100	75,100	0	0.0
有収水量 (m <sup>3</sup> )	年間	18,285,606	18,588,645	△ 303,039	△ 1.6
	1日平均	50,098	50,928	△ 830	△ 1.6
有収率	(%)	92.62	93.01	△ 0.39	-

令和4年度末における給水人口は、前年度に比して495人(0.3%)減の150,106人となったものの、普及率は0.01ポイント上昇し99.95%となっている。

年間総配水量は19,743,255 m<sup>3</sup>で、前年度に比して243,171 m<sup>3</sup>(1.2%)の減となっている。このうち、県営水道からの受水量は12,789,770 m<sup>3</sup>で、前年度に比して116,960 m<sup>3</sup> (0.9%)の減となったものの、県営水道への依存率は前年度に比して0.2ポイント上昇し64.78%となっている。

一方、年間有収水量は18,285,606 m<sup>3</sup>で、前年度に比して303,039 m<sup>3</sup>(1.6%)の減となり、有収率は前年度に比して0.39ポイント低下し92.62%となっている。これは、有収水量の減が配水量の減を上回ったことによるものである。

## (2) 施設の利用状況

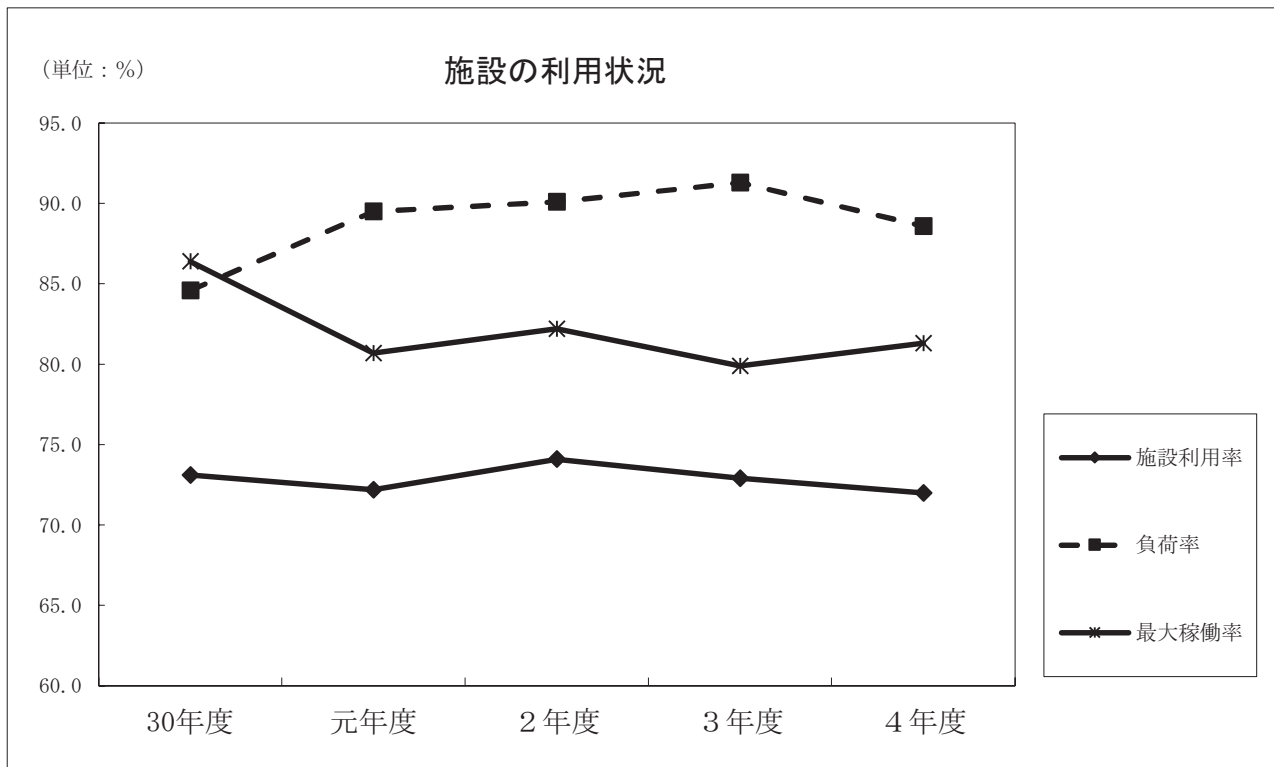
最近5か年の施設利用率等の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	73.1	72.2	74.1	72.9	72.0
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	84.6	89.5	90.1	91.3	88.6
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	86.4	80.7	82.2	79.9	81.3

注：施設利用率＝負荷率×最大稼働率



施設利用率は施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。本年度の1日平均配水量が666 m<sup>3</sup>減となった結果、施設利用率は72.0%となり、前年度に比して0.9ポイント低下している。

負荷率は施設効率を判断する指標の一つであり、88.6%となり前年度に比して2.7ポイント低下している。また、最大稼働率は81.3%で前年度に比して1.4ポイント上昇している。これは1日最大配水量が前年度に比して1,078 m<sup>3</sup>増となったことによるものである。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
営 業 収 益	2,190,441,000	2,233,969,203	43,528,203	102.0
営 業 外 収 益	763,967,000	910,242,574	146,275,574	119.1
特 別 利 益	20,000	2,038,011	2,018,011	-
合 計	2,954,428,000	3,146,249,788	191,821,788	106.5

収益的収入の決算額は3,146,249,788円であり、予算額に対する収入率は106.5%(前年度102.5%)となり、予算額に対して191,821,788円上回っている。これは主に営業外収益における消費税及び地方消費税で、消費税申告に伴い還付となったことによるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,770,913,000	2,612,951,171	0	157,961,829	94.3
営 業 外 費 用	37,510,000	23,848,396	0	13,661,604	63.6
特 別 損 失	30,560,000	28,320,454	0	2,239,546	92.7
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	2,839,483,000	2,665,120,021	0	174,362,979	93.9

収益的支出の決算額は2,665,120,021円であり、予算額に対する執行率は93.9%(前年度93.0%)となり、不用額は174,362,979円となっている。

このうち、営業費用の決算額は2,612,951,171円であり、157,961,829円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費における受水費である。

なお、営業費用における総係費のうち賞与引当金繰入額の92,080円及び法定福利費引当金繰入額の32,688円並びに減価償却費のうち無形固定資産減価償却費の3,313,118円が予算を超過している。これは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
負 担 金	357,045,000	291,664,060	△ 65,380,940	81.7
出 資 金	130,000,000	130,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	17,770,000	6,834,580	△ 10,935,420	38.5
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
合 計	504,825,000	428,498,640	△ 76,326,360	84.9

資本的収入の決算額は 428,498,640 円であり、予算額に対する収入率は 84.9% (前年度 62.4%) となり、予算額に対して 76,326,360 円下回っている。これは主に民間事業者が施工する開発工事の遅れにより水道支障移転工事 (市道野口大山大草線) が翌年度に繰り越されたことに伴い工事負担金が減となったことによるものである。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	4,355,400,000	2,657,174,809	939,778,000	758,447,191	61.0
企業債償還金	193,369,000	193,367,980	0	1,020	100.0
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
合 計	4,648,769,000	2,950,542,789	939,778,000	758,448,211	63.5

資本的支出の決算額は 2,950,542,789 円であり、予算額に対する執行率は 63.5% (前年度 46.3%) となり、翌年度繰越額 939,778,000 円を差し引いた不用額は 758,448,211 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越及び継続費の通次繰越であり、市道犬山公園小牧線φ400mm～φ50mm 配水管布設工事を始め 28 件で 939,778,000 円となっている。主な繰越理由は、工事沿線関係者との調整を要したことが挙げられる。

また、建設改良費における拡張費のうち賞与引当金繰入額の 234,040 円及び法定福利費引当金繰入額の 49,589 円並びに建設改良費のうち法定福利費引当金繰入額の 655 円が予算を超過している。これは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

### ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,531,897,949 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,788,825,999 円、当年度分損益勘定留保資金 492,129,764 円、減債積立金 193,367,980 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,574,206 円で補填している。

### 3 経営成績

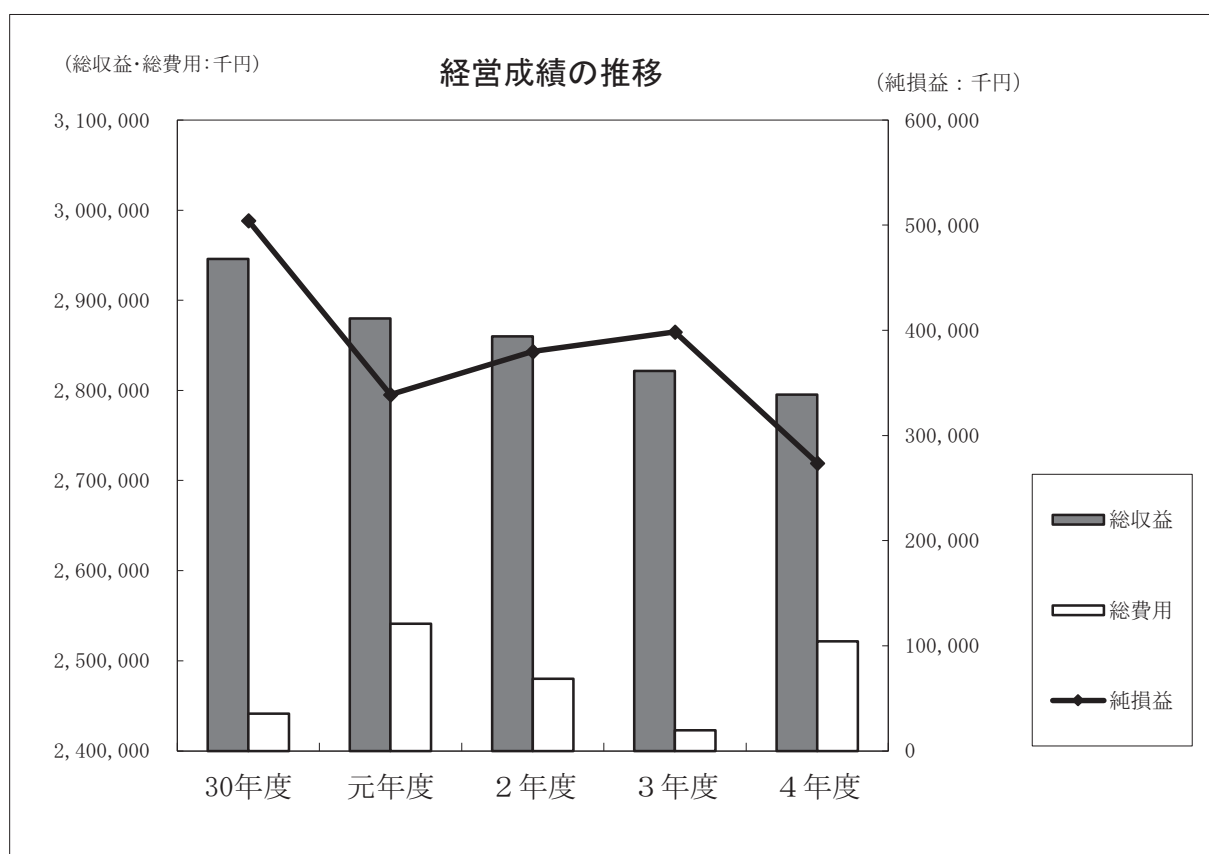
#### (1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
30年度	2,945,959,919	△ 2.1	2,441,502,360	△ 7.5	504,457,559
元年度	2,879,967,108	△ 2.2	2,540,966,766	4.1	339,000,342
2年度	2,859,921,846	△ 0.7	2,479,966,990	△ 2.4	379,954,856
3年度	2,821,511,258	△ 1.3	2,423,034,197	△ 2.3	398,477,061
4年度	2,795,469,983	△ 0.9	2,521,685,087	4.1	273,784,896



総収益(収益的収入)の決算額は 2,795,469,983 円であり、前年度に比して 26,041,275 円(0.9%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は 2,521,685,087 円であり、前年度に比して 98,650,890 円(4.1%)の増となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は 273,784,896 円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。

## (2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

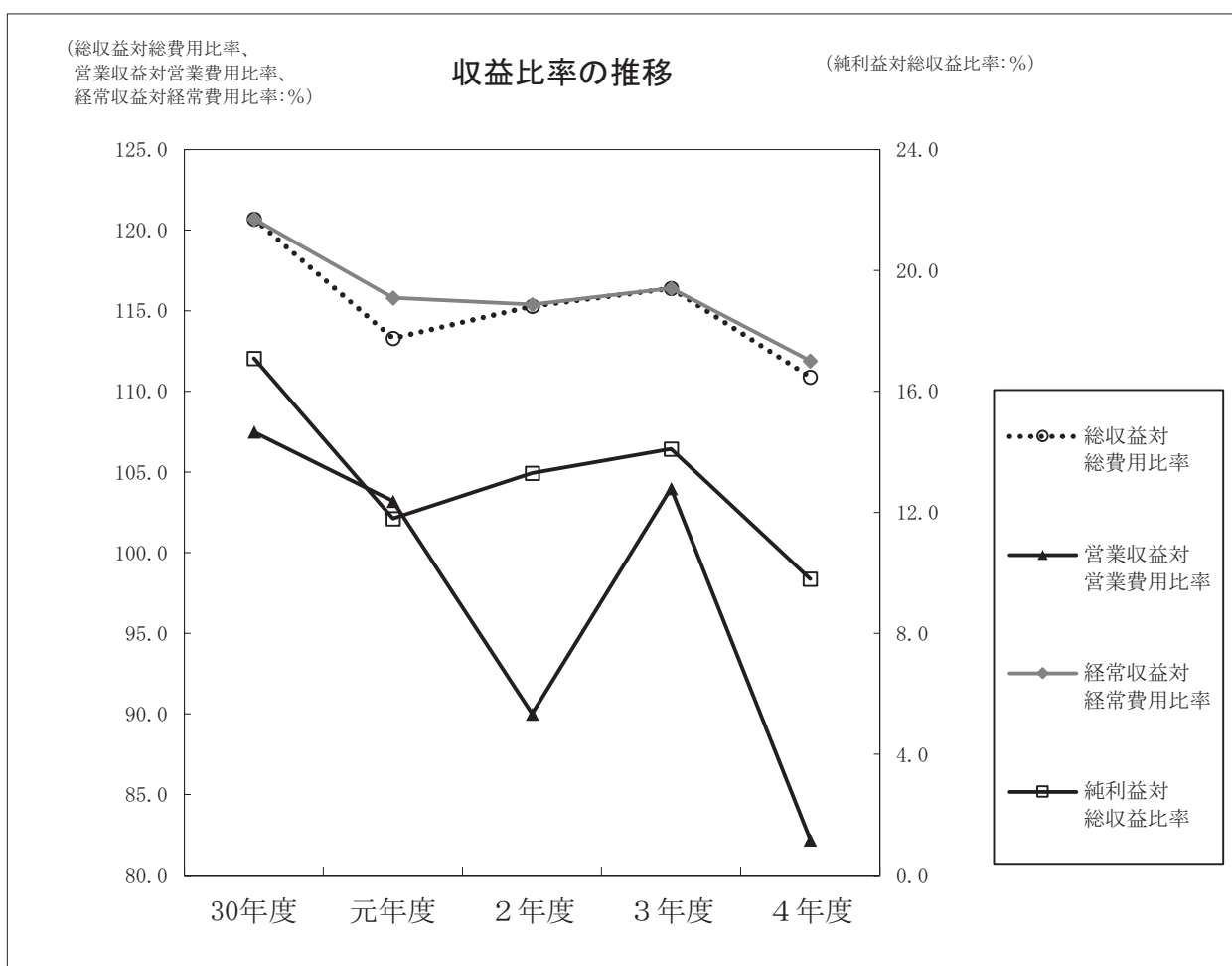
区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,795,469,983	2,821,511,258	△ 26,041,275	99.1
営 業 収 益	2,031,570,819	2,486,689,653	△ 455,118,834	81.7
営 業 外 収 益	761,861,798	332,100,754	429,761,044	229.4
特 別 利 益	2,037,366	2,720,851	△ 683,485	74.9
総 費 用	2,521,685,087	2,423,034,197	98,650,890	104.1
営 業 費 用	2,471,403,648	2,391,189,850	80,213,798	103.4
営 業 外 費 用	24,535,574	29,820,942	△ 5,285,368	82.3
特 別 損 失	25,745,865	2,023,405	23,722,460	-
当 年 度 純 損 益	273,784,896	398,477,061	△ 124,692,165	68.7

当年度純損益は、前年度に比して124,692,165円の減となっている。これは主に電力会社の燃料費調整額が変動したことにより、動力費が増となり総費用が増となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.7	113.3	115.3	116.4	110.9
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	107.5	103.2	90.0	104.0	82.2
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.7	115.8	115.4	116.4	111.9
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	17.1	11.8	13.3	14.1	9.8



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。総収益対総費用比率をはじめとするそれぞれの比率は前年度に比して低下している。

このうち、営業収益対営業費用比率が大きく低下した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受ける市民生活及び経済活動への支援として実施した水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減により給水収益が減となったことによるものである。

## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	2,031,570,819	2,486,689,653	△ 455,118,834	81.7
給 水 収 益	1,871,547,842	2,326,185,654	△ 454,637,812	80.5
他 会 計 負 担 金	6,665,620	7,177,510	△ 511,890	92.9
その他の営業収益	153,357,357	153,326,489	30,868	100.0
営 業 外 収 益	761,861,798	332,100,754	429,761,044	229.4
受取利息及び配当金	4,617,618	3,999,845	617,773	115.4
他 会 計 補 助 金	430,959,550	1,028,000	429,931,550	-
長期前受金戻入	313,140,981	316,057,467	△ 2,916,486	99.1
雑 収 益	13,143,649	11,015,442	2,128,207	119.3
特 別 利 益	2,037,366	2,720,851	△ 683,485	74.9
過年度損益修正益	1,645,631	37,888	1,607,743	-
その他特別利益	391,735	2,682,963	△ 2,291,228	14.6
総 収 益	2,795,469,983	2,821,511,258	△ 26,041,275	99.1

総収益の72.7%を占める営業収益は2,031,570,819円であり、前年度に比して455,118,834円(18.3%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受ける市民生活及び経済活動への支援として実施した水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減により給水収益が減となったことによるものである。

営業外収益は761,861,798円であり、前年度に比して429,761,044円(129.4%)の増となっている。これは主に他会計補助金において、前述の基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減に要する経費(429,892,200円)を一般会計補助金として繰り入れたことによるものである。

特別利益は2,037,366円であり、前年度に比して683,485円(25.1%)の減となっている。これは主に特別利益として戻入を行った、貸倒引当金の要引当額と残高との差額が減となったことによるものである。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,471,403,648	2,391,189,850	80,213,798	103.4
原水及び浄水費	1,253,835,153	1,167,291,251	86,543,902	107.4
配水及び給水費	129,297,301	150,728,647	△ 21,431,346	85.8
業 務 費	124,537,681	127,445,186	△ 2,907,505	97.7
総 係 費	85,472,102	83,183,679	2,288,423	102.8
減 価 償 却 費	853,508,404	842,094,335	11,414,069	101.4
資 産 減 耗 費	24,753,007	20,446,752	4,306,255	121.1
営 業 外 費 用	24,535,574	29,820,942	△ 5,285,368	82.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,848,236	29,785,030	△ 5,936,794	80.1
雑 支 出	687,338	35,912	651,426	-
特 別 損 失	25,745,865	2,023,405	23,722,460	-
過年度損益修正損	1,245,865	2,023,405	△ 777,540	61.6
そ の 他 特 別 損 失	24,500,000	-	24,500,000	皆増
総 費 用	2,521,685,087	2,423,034,197	98,650,890	104.1

総費用の98.0%を占める営業費用は2,471,403,648円であり、前年度に比して80,213,798円(3.4%)の増となっている。

営業費用のうち原水及び浄水費は1,253,835,153円であり、電力会社の燃料費調整額が変動し、動力費が増となったことなどにより、前年度に比して86,543,902円(7.4%)の増、配水及び給水費は129,297,301円であり、前年度に比して21,431,346円(14.2%)の減となっている。

営業外費用は24,535,574円であり、前年度に比して5,285,368円(17.7%)の減となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が減となったことによるものである。

特別損失は25,745,865円であり、前年度に比して23,722,460円の増となっている。これは主に旧横内浄水場の取壊しに係る横内浄水場管理棟等解体工事設計委託料を特別損失にて計上したことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	3,334,512	95.9	3,568,096	107.0	6,850,690	192.0

不納欠損処分額は6,850,690円で前年度に比して3,282,594円(92.0%)の増となっており、主な理由は、企業の倒産によるものである。また、不納欠損処分件数は期別ごとの合計で943件である。

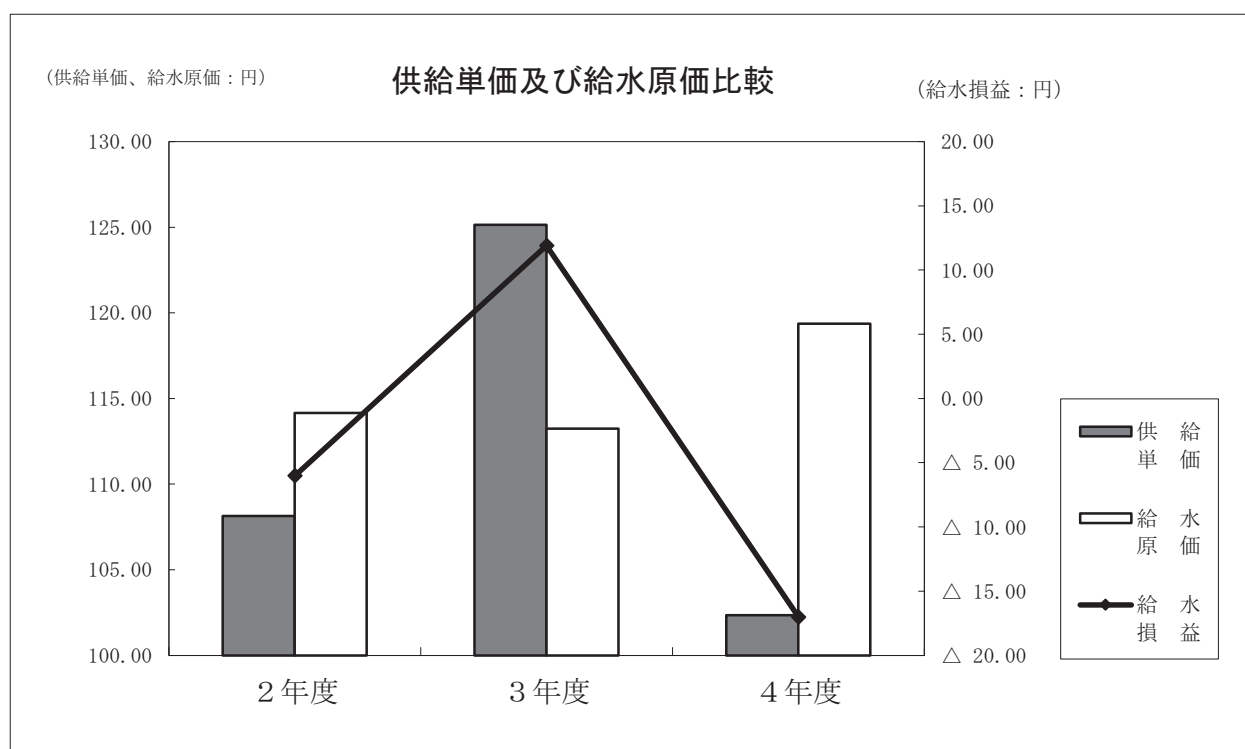
ウ 給水損益

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益対費用の推移をみると、次のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	108 円 14 銭 (124 円 90 銭)	125 円 14 銭	102 円 35 銭 (125 円 86 銭)
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{有 収 水 量}}$	114 円 15 銭	113 円 24 銭	119 円 37 銭
給 水 損 益	供給単価 - 給水原価	△ 6 円 1 銭 (10 円 75 銭)	11 円 90 銭	△ 17 円 2 銭 (6 円 49 銭)

注：( ) 内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金免除を実施しなかった場合の金額（令和2年度は6か月間、令和4年度は8か月間免除）





本年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は102円35銭で、これに対する給水原価は119円37銭となり、17円2銭の差損となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受ける市民生活及び経済活動への支援として実施した水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減により給水収益が減となったことによるものである。

仮に水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減を実施しなかった場合の給水単価は125円86銭となっており、6円49銭の差益が生じる。

### (3) 経営比率

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

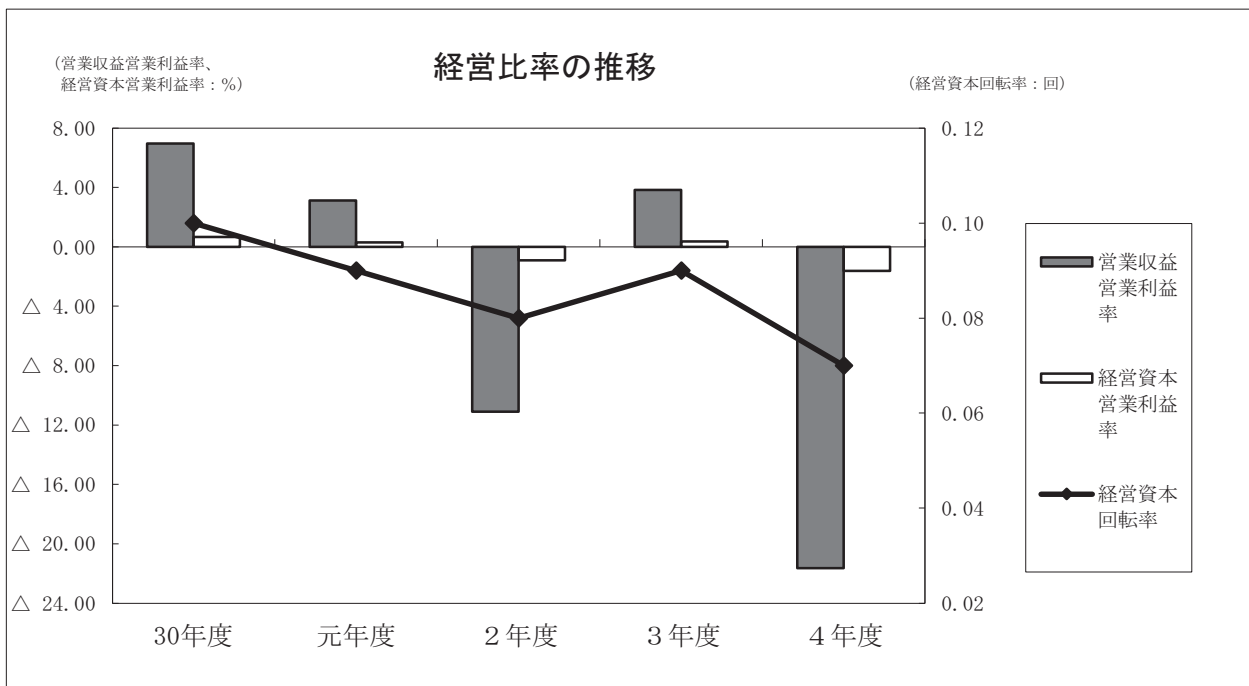
経営比率の推移

(単位：％、回)

区 分	算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.96	3.13	△ 11.11 (2.86)	3.84	△ 21.65 (△ 0.40)
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09	0.08 (0.09)	0.09	0.07 (0.09)
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.67	0.29	△ 0.91 (0.27)	0.36	△ 1.61 (△ 0.04)

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

注：（ ）内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金免除を実施しなかった場合の比率（令和2年度は6か月間、令和4年度は8か月間免除）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は $\Delta 1.61\%$ となり前年度に比して1.97ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。経営資本回転率は0.07回となっている。

営業収益営業利益率は $\Delta 21.65\%$ となり、前年度に比して25.49ポイント低下している。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受ける市民生活及び経済活動への支援として水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減の実施により営業利益が減少したことによるものである。以上のことから経営資本営業利益率は低下している。

なお、仮に水道料金基本料金の8か月間免除に伴う水道使用料調定減を実施しなかった場合の比率は、営業収益営業利益率が $\Delta 0.40\%$ 、経営資本回転率が0.09回、経営資本営業利益率が $\Delta 0.04\%$ となる。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	22,862,485,874	79.0	21,215,718,717	77.9	1,646,767,157	107.8
有 形 固定資産	22,547,738,443	78.0	20,997,782,998	77.1	1,549,955,445	107.4
無 形 固定資産	14,776,073	0.1	18,089,191	0.1	△ 3,313,118	81.7
投資その 他の資産	299,971,358	1.0	199,846,528	0.7	100,124,830	150.1
流 動 資 産	6,059,819,787	21.0	6,007,322,578	22.1	52,497,209	100.9
現金預金	4,866,643,712	16.8	5,409,109,135	19.9	△ 542,465,423	90.0
未 収 金	992,612,003	3.4	329,146,750	1.2	663,465,253	301.6
貯 蔵 品	21,459,072	0.1	22,266,693	0.1	△ 807,621	96.4
前 払 金	179,105,000	0.6	246,800,000	0.9	△ 67,695,000	72.6
合 計	28,922,305,661	100.0	27,223,041,295	100.0	1,699,264,366	106.2

経営資金の運用形態である資産総額は 28,922,305,661 円であり、前年度に比して 1,699,264,366 円(6.2%)の増となっている。

固定資産における有形固定資産は22,547,738,443円であり、前年度に比して1,549,955,445円(7.4%)の増、無形固定資産は14,776,073円であり、前年度に比して3,313,118円(18.3%)の減となっている。

流動資産における未収金は 992,612,003 円であり、前年度に比して 663,465,253 円(201.6%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受ける市民生活及び経済活動への支援として水道料金基本料金8か月間免除を実施したことにより受ける一般会計からの補助金が令和4年度末時点において未収となっていることによるものである。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	9,661,019,334	33.4	8,365,539,864	30.7	1,295,479,470	115.5
固定負債	761,376,737	2.6	962,859,775	3.5	△ 201,483,038	79.1
流動負債	2,175,567,266	7.5	637,922,746	2.3	1,537,644,520	341.0
繰延収益	6,724,075,331	23.2	6,764,757,343	24.8	△ 40,682,012	99.4
資 本 合 計	19,261,286,327	66.6	18,857,501,431	69.3	403,784,896	102.1
資 本 金	15,482,442,577	53.5	15,036,385,110	55.2	446,057,467	103.0
剰 余 金	3,778,843,750	13.1	3,821,116,321	14.0	△ 42,272,571	98.9
合 計	28,922,305,661	100.0	27,223,041,295	100.0	1,699,264,366	106.2

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は28,922,305,661円であり、前年度に比して1,699,264,366円(6.2%)の増となっている。

負債合計は9,661,019,334円であり、前年度に比して1,295,479,470円(15.5%)の増となっている。これは主に未払金が増となったことによるものである。

資本合計は19,261,286,327円であり、前年度に比して403,784,896円(2.1%)の増となっている。これは当年度純利益及び一般会計出資金の受入れによるものである。

## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は損失)	273,784,896	398,477,061	△ 124,692,165
減価償却費	853,508,404	842,094,335	11,414,069
固定資産除却費	24,753,007	20,446,752	4,306,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,242,425	△ 6,251,059	△ 991,366
長期前受金戻入額	△ 313,140,981	△ 316,057,467	2,916,486
受取利息及び受取配当金	△ 4,617,618	△ 3,999,845	△ 617,773
支払利息	23,848,236	29,785,030	△ 5,936,794
未収金の増減額 (△は増加)	△ 656,222,828	△ 12,932,653	△ 643,290,175
未払金の増減額 (△は減少)	105,724,657	△ 75,295,672	181,020,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	807,621	△ 1,055,586	1,863,207
前払金の増減額 (△は増加)	67,695,000	△ 53,500,000	121,195,000
前受金の増減額 (△は減少)	33,778,970	13,921,000	19,857,970
預り金の増減額 (△は減少)	15,913,281	14,318,588	1,594,693
引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,306,215	△ 15,635,848	△ 11,670,367
小計	391,284,005	834,314,636	△ 443,030,631
利息及び配当金の受取額	4,492,788	3,875,015	617,773
利息の支払額	△ 23,848,236	△ 29,785,030	5,936,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,928,557	808,404,621	△ 436,476,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,023,484,969	△ 995,589,699	△ 27,895,270
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	-	△ 100,000,000
一般会計からの工事負担金等による収入	272,458,969	139,406,967	133,052,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,026,000	△ 856,182,732	5,156,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,367,980	△ 208,937,026	15,569,046
出資金による収入	130,000,000	130,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,367,980	△ 78,937,026	15,569,046
資金増減額 (△は減少)	△ 542,465,423	△ 126,715,137	△ 415,750,286
資金期首残高	5,409,109,135	5,535,824,272	△ 126,715,137
資金期末残高	4,866,643,712	5,409,109,135	△ 542,465,423

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 273,784,896 円の計上などにより、前年度に比して 436,476,064 円減の 371,928,557 円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出で△100,000,000 円となっているものの、一般会計からの工事負担金等による収入により、前年度に比して 5,156,732 円増の△851,026,000 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、△63,367,980 円となっている。

以上のことから、企業債の償還により負債を減少させつつ、固定資産の取得等投資活動も実施しており、比較的健全な経営状況にあるといえるが、今後の資金残高の減少状況を注視していく必要がある。なお、本年度の資金期末残高は、資金期首残高より 542,465,423 円減の 4,866,643,712 円となっている。

### (3) 財務比率

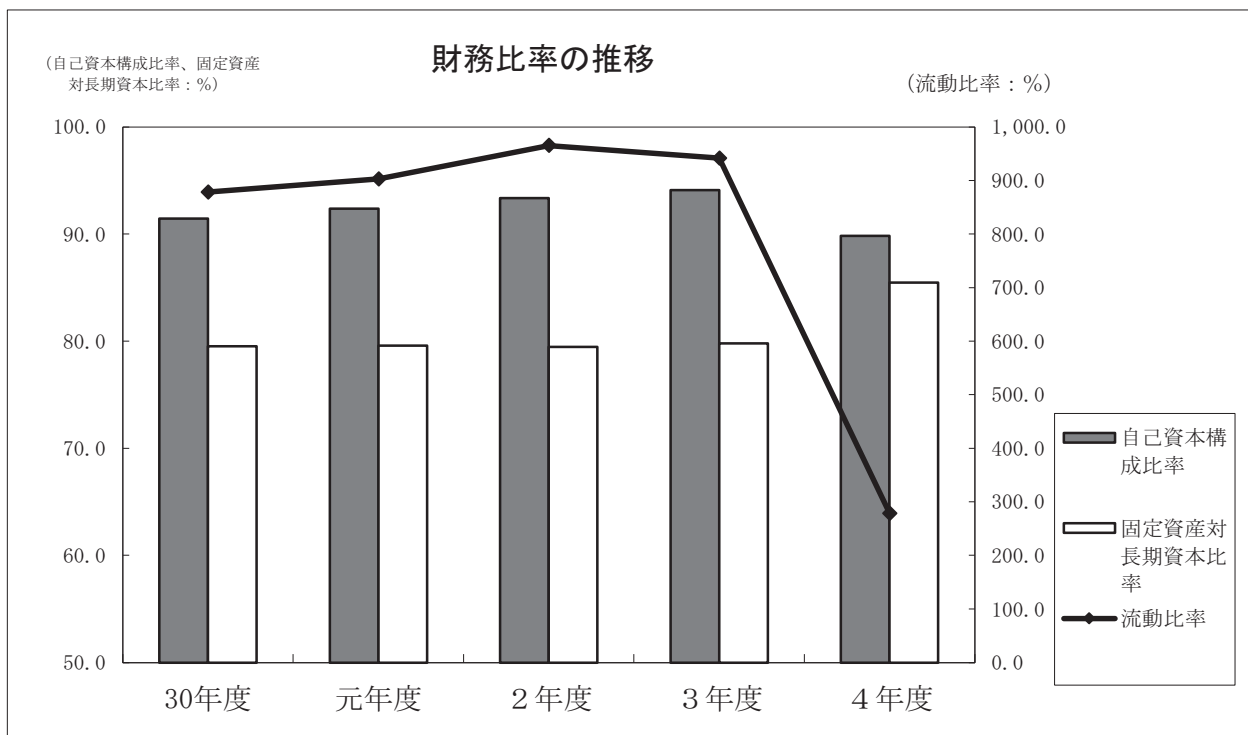
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	91.5	92.4	93.4	94.1	89.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	79.5	79.6	79.5	79.8	85.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	878.5	903.3	965.7	941.7	278.5

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して 4.3 ポイント低下し 89.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、この割合は 100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して 5.7 ポイント上昇し 85.5%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は横内浄水場更新工事に関する支出が未払金となったことに伴い、663.2 ポイント低下し 278.5%となっている。

## 第8 むすび

決算の概要によると、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、燃料費や原材料価格の上昇に伴う物価高騰の影響を受けた市民生活及び経済活動の支援として、水道料金の基本料金を8か月間免除するなど、市民に寄り添った水道サービスに努められた。こうしたことから令和3年度に比して給水収益が減収となったものの、基本料金の免除分429,892,200円を一般会計から繰り入れたことにより、令和4年度の純損益は273,784,896円の純利益となっている。

業務の実績としては、給水人口が150,106人と令和3年度に比して495人減少となったこともあり、年間総配水量は1.2%、年間有収水量は1.6%それぞれ減少し、有収率は、0.4ポイント減少の92.6%となった。また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は102円35銭に対して給水原価は119円37銭となり、差引き17円2銭の差損が生じている。ただし、これは基本料金を免除したことによるものである。仮に基本料金を免除しなかった場合の供給単価は125円86銭となることから、6円49銭の差益が生じることになる。

財政状態の良否を示す財務比率は望ましいとされている範囲内ではあるものの数値の悪化が見られ、経営成績を判断する指標となる営業収益営業利益率などの経営比率は、水道料金の基本料金を免除した影響を除外しても低下している。ここ数年、配水量及び有収水量は減少を続けており、人口減少の影響なども考慮すると、この傾向は今後も続くと思込まれる。一方で老朽施設の更新などの費用負担に対処していく必要があることから、引き続き計画的かつ効率的な事業運営を望むものである。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 令和3年度に着手された横内浄水場の施設更新が完了し、令和4年度末から運転開始となり、また、大規模災害の対策として実施されている主要幹線管路のループ化工事も令和5年度で完了の見込みとのことである。水道は市民の日常生活や経済活動に不可欠なライフラインであることから、引き続き、水質管理、施設の更新、経費削減など各項目の目標管理を通じて、経営の効率化につなげられたい。
- ・ 水道料金の納付については、口座振替やコンビニ収納に加え、新たにスマートフォン決済アプリによる納付方法を導入するなど納付しやすい環境を準備されている。今後も新たな滞納者の発生抑止や未収金の早期回収などにも意を配して、財源確保や負担の公平性確保の観点から適正な料金徴収事務に努められたい。
- ・ 横内浄水場の施設更新等大規模な工事を実施したこともあり、キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は4,866,643,712円となっており、平成29年度資金期末残高の5,727,519,094円から5年間で860,875,382円減少している。水道水を安定的に供給するためには、引き続き施設や管路の更新に取り組む必要があることから、今後も多額の費用が見込まれ内部留保資金の減少が続くものと考えられる。令和5年度から令和6年度にかけて水道施設更新計画を策定するとのことであるが、収入と支出のバランスがとれた健全な事業経営となるよう中長期的な収支計画の見直しにも取り組まれない。



# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

業務実績表（その１） .....	140
業務実績表（その２） .....	142
経営分析表（その１） .....	144
経営分析表（その２） .....	146
予算決算対照表 .....	148
決算年度比較表 .....	150
比較損益計算書 .....	152
比較貸借対照表 .....	154

## 業 務 実

項 目	算 式	単 位
年 度 末 給 水 人 口		人
計 画 給 水 人 口		人
行 政 区 域 内 人 口		人
計 画 1 日 最 大 給 水 量		m <sup>3</sup>
普 及 率	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	%
年 度 末 量 水 器 設 置 数		個
年 度 末 給 水 戸 数		戸
配 水 管 延 長		m
1 日 配 水 能 力		m <sup>3</sup>
年 間 総 配 水 量		m <sup>3</sup>
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>
1 日 平 均 配 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	m <sup>3</sup>
1 人 1 日 平 均 給 水 量	$\frac{\text{年間有収水量} \times 1,000}{\text{年度末給水人口} \times \text{年間日数}}$	リットル
年 間 有 収 水 量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR4/R3、R3/R2欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 ( そ の 1 )

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3} \%$	$\frac{R3}{R2} \%$
150,106	150,601	151,837	99.7	99.2
160,000	160,000	160,000	100.0	100.0
150,188	150,684	151,920	99.7	99.2
75,600	75,600	75,600	100.0	100.0
99.95	99.94	99.95	( 0.01 )	( △ 0.01 )
93.82	94.13	94.90	( △ 0.31 )	( △ 0.77 )
68,266	67,594	66,910	101.0	101.0
70,668	70,193	69,706	100.7	100.7
917,961	915,145	914,278	100.3	100.1
75,100	75,100	75,100	100.0	100.0
19,743,255	19,986,426	20,301,628	98.8	98.4
61,077	59,999	61,758	101.8	97.2
54,091	54,757	55,621	98.8	98.4
334	338	340	98.8	99.4
18,285,606	18,588,645	18,862,511	98.4	98.5
92.62	93.01	92.91	( △ 0.39 )	( 0.10 )
72.0	72.9	74.1	( △ 0.9 )	( △ 1.2 )

比較のポイント数の増減である。

## 業 務 実 績

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m <sup>3</sup> /千円
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	m <sup>3</sup>
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	千円
損 益 勘 定 関 係 職 員 数		人
資 本 勘 定 関 係 職 員 数		人
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR4/R3、R3/R2欄の（ ）内数値は、対前年度  
注：〈 〉内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の免除を実施  
（令和2年度6か月間・令和4年度8か月間）

績 表 ( そ の 2 )

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3} \%$	$\frac{R3}{R2} \%$
88.6	91.3	90.1	( △ 2.7 )	( 1.2 )
81.3	79.9	82.2	( 1.4 )	( △ 2.3 )
102.35 < 125.86 >	125.14	108.14 < 124.90 >	81.8 < 100.6 >	115.7 < 100.2 >
119.37	113.24	114.15	105.4	99.2
0.9	1.0	1.0	90.0	100.0
6,526	5,792	5,840	112.7	99.2
795,026	714,948	725,481	111.2	98.5
88,329	95,642	84,549	92.4	113.1
23	26	26	88.5	100.0
10	9	9	111.1	100.0
10.3	9.0	10.9	( 1.3 )	( △ 1.9 )
1.3	1.3	1.8	( 0.0 )	( △ 0.5 )
45.6	36.2	41.2	( 9.4 )	( △ 5.0 )
8.3	7.3	9.2	( 1.0 )	( △ 1.9 )

比較のポイント数の増減である。  
しなかった場合の供給単価である。

經 營 分

分析項目		水道事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	77.50	77.61	77.61	77.93	79.05
	2 固定負債構成比率 (%)	5.99	5.15	4.33	3.54	2.63
	3 自己資本構成比率 (%)	91.45	92.37	93.36	94.12	89.85
財務比率	4 固定比率 (%)	84.74	84.03	83.14	82.80	87.98
	5 固定資産対長期資本比率 (%)	79.54	79.59	79.45	79.80	85.48
	6 流動比率 (%)	878.46	903.32	965.75	941.70	278.54
	7 酸性試験比率 (%)	856.74	884.61	931.55	899.52	269.32
	8 現金預金比率 (%)	816.81	834.99	882.16	847.93	223.70
	9 負債比率 (%)	9.35	8.26	7.12	6.25	11.30
回転率	10 総資本回転率	0.09	0.09	0.08	0.09	0.07
	11 自己資本回転率	0.11	0.10	0.09	0.10	0.08
	12 固定資産回転率	0.12	0.12	0.11	0.12	0.09
	13 流動資産回転率	0.42	0.41	0.36	0.41	0.34
	14 未収金回転率	9.22	9.03	7.79	8.76	7.52
	15 減価償却率 (%)	4.04	3.98	3.99	4.00	3.84

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】 10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

分 営 経

分析項目		水道事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	16 総資本利益率 (%)	1.87	1.45	1.41	1.47	1.06
	17 純利益対 総収益比率 (%)	17.12	11.77	13.29	14.12	9.79
	18 営業収益対 営業利益率 (%)	6.96	3.13	△ 11.11	3.84	△ 21.65
	19 総収益対 総費用比率 (%)	120.66	113.34	115.32	116.45	110.86
	20 営業収益対 営業費用比率 (%)	107.48	103.23	90.00	103.99	82.20
	21 経常収益対 経常費用比率 (%)	120.73	115.83	115.35	116.43	111.92
そ の 他	22 利子負担率 (%)	2.93	2.85	2.75	2.65	2.56
	23 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	27.88	27.66	26.33	24.81	22.66



## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p> <p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p> <p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p> <p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地  
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

収 入					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
収 益 的 収 入	2,954,428,000	100.0	3,146,249,788	100.0	106.5
営 業 収 益	2,190,441,000	74.1	2,233,969,203	71.0	102.0
営 業 外 収 益	763,967,000	25.9	910,242,574	28.9	119.1
特 別 利 益	20,000	0.0	2,038,011	0.1	-
資 本 的 収 入	504,825,000	100.0	428,498,640	100.0	84.9
負 担 金	357,045,000	70.7	291,664,060	68.1	81.7
出 資 金	130,000,000	25.8	130,000,000	30.3	100.0
他 会 計 金	17,770,000	3.5	6,834,580	1.6	38.5
固 定 資 産 代 産 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0

# 對 照 表

(單位：円、%)

支 出					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(D)}{(C)}$
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
收 益 的 支 出	2,839,483,000	100.0	2,665,120,021	100.0	93.9
營 業 費 用	2,770,913,000	97.6	2,612,951,171	98.0	94.3
營 業 外 費 用	37,510,000	1.3	23,848,396	0.9	63.6
特 別 損 失	30,560,000	1.1	28,320,454	1.1	92.7
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	4,648,769,000	100.0	2,950,542,789	100.0	63.5
建 設 改 良 費	4,355,400,000	93.7	2,657,174,809	90.1	61.0
企 業 債 償 還 金	193,369,000	4.2	193,367,980	6.6	100.0
投 資	100,000,000	2.2	100,000,000	3.4	100.0

## 決 算 年 度

予 算 科 目	収		入				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
収 益 的 収 入	3,146,249,788	100.0	3,069,339,675	100.0	3,079,382,206	100.0	102.5
営 業 収 益	2,233,969,203	71.0	2,734,552,194	89.1	2,417,740,767	78.5	81.7
営 業 外 収 益	910,242,574	28.9	332,063,826	10.8	661,477,439	21.5	274.1
特 別 利 益	2,038,011	0.1	2,723,655	0.1	164,000	0.0	74.8
資 本 的 収 入	428,498,640	100.0	275,727,175	100.0	260,386,069	100.0	155.4
負 担 金	291,664,060	68.1	121,459,605	44.1	110,345,740	42.4	240.1
出 資 金	130,000,000	30.3	130,000,000	47.1	130,000,000	49.9	100.0
他 会 計 負 担 金	6,834,580	1.6	24,267,570	8.8	19,781,620	7.6	28.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	258,709	0.1	-

# 比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 の 支 出	2,665,120,021	100.0	2,576,914,704	100.0	2,622,174,983	100.0	103.4
営 業 費 用	2,612,951,171	98.0	2,524,881,209	98.0	2,579,139,768	98.4	103.5
営 業 外 費 用	23,848,396	0.9	49,808,054	1.9	42,144,213	1.6	47.9
特 別 損 失	28,320,454	1.1	2,225,441	0.1	891,002	0.0	-
資 本 の 支 出	2,950,542,789	100.0	1,377,429,304	100.0	1,198,516,179	100.0	214.2
建 設 改 良 費	2,657,174,809	90.1	1,168,492,278	84.8	977,137,160	81.5	227.4
企 業 債 償 還 金	193,367,980	6.6	208,937,026	15.2	221,379,019	18.5	92.5
投 資	100,000,000	3.4	0	0.0	0	0.0	皆増

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,471,403,648	98.0	2,391,189,850	98.7	2,442,498,765	98.5	103.4
原水及び浄水費	1,253,835,153	49.7	1,167,291,251	48.2	1,253,179,851	50.5	107.4
配水及び給水費	129,297,301	5.1	150,728,647	6.2	128,425,180	5.2	85.8
業 務 費	124,537,681	4.9	127,445,186	5.3	113,976,486	4.6	97.7
総 係 費	85,472,102	3.4	83,183,679	3.4	85,325,288	3.4	102.8
減価償却費	853,508,404	33.8	842,094,335	34.8	840,805,464	33.9	101.4
資産減耗費	24,753,007	1.0	20,446,752	0.8	20,786,496	0.8	121.1
営 業 外 費 用	24,535,574	1.0	29,820,942	1.2	36,641,513	1.5	82.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,848,236	0.9	29,785,030	1.2	36,608,313	1.5	80.1
雑 支 出	687,338	0.0	35,912	0.0	33,200	0.0	-
特 別 損 失	25,745,865	1.0	2,023,405	0.1	826,712	0.0	-
固定資産売却損	-	-	-	-	98,950	0.0	-
過年度損益 修正損	1,245,865	0.0	2,023,405	0.1	727,762	0.0	61.6
その他特別損失	24,500,000	1.0	-	-	-	-	皆増
総 費 用	2,521,685,087	100.0	2,423,034,197	100.0	2,479,966,990	100.0	104.1
当年度純損益	273,784,896	-	398,477,061	-	379,954,856	-	68.7
合 計	2,795,469,983	-	2,821,511,258	-	2,859,921,846	-	99.1

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	2,031,570,819	72.7	2,486,689,653	88.1	2,198,276,665	76.9	81.7
給 水 収 益	1,871,547,842	66.9	2,326,185,654	82.4	2,039,749,621	71.3	80.5
他 会 計 負 担 金	6,665,620	0.2	7,177,510	0.3	562,250	0.0	92.9
そ の 他 の 営 業 収 益	153,357,357	5.5	153,326,489	5.4	157,964,794	5.5	100.0
営 業 外 収 益	761,861,798	27.3	332,100,754	11.8	661,493,560	23.1	229.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,617,618	0.2	3,999,845	0.1	4,795,800	0.2	115.4
他 会 計 補 助 金	430,959,550	15.4	1,028,000	0.0	317,536,100	11.1	-
長 期 前 受 金 戻 入	313,140,981	11.2	316,057,467	11.2	326,015,540	11.4	99.1
雑 収 益	13,143,649	0.5	11,015,442	0.4	13,146,120	0.5	119.3
特 別 利 益	2,037,366	0.1	2,720,851	0.1	151,621	0.0	74.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	106,510	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正	1,645,631	0.1	37,888	0.0	45,111	0.0	-
そ の 他 特 別 利 益	391,735	0.0	2,682,963	0.1	-	-	14.6
総 収 益	2,795,469,983	100.0	2,821,511,258	100.0	2,859,921,846	100.0	99.1
合 計	2,795,469,983	-	2,821,511,258	-	2,859,921,846	-	99.1

# 比 較 貸 借

科 目	借				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		(A) (B)	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	22,862,485,874	79.0	21,215,718,717	77.9	21,008,583,951	77.6	107.8	
有 形 固 定 資 産	22,547,738,443	78.0	20,997,782,998	77.1	20,807,338,653	76.9	107.4	
土 地	414,042,677	1.4	414,042,677	1.5	414,042,677	1.5	100.0	
建 物	681,974,826	2.4	437,209,257	1.6	456,657,778	1.7	156.0	
構 築 物	19,150,387,575	66.2	18,857,557,815	69.3	18,820,503,283	69.5	101.6	
機 械 及 び 装 置	1,498,137,417	5.2	901,936,615	3.3	958,865,377	3.5	166.1	
車 両 運 搬 具	3,674,599	0.0	4,950,408	0.0	6,424,867	0.0	74.2	
工 具 器 具 及 び 備 品	4,532,469	0.0	8,895,227	0.0	13,595,671	0.1	51.0	
建 設 仮 勘 定	794,988,880	2.7	373,190,999	1.4	137,249,000	0.5	213.0	
無 形 固 定 資 産	14,776,073	0.1	18,089,191	0.1	1,523,600	0.0	81.7	
電 話 加 入 権	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	13,252,473	0.0	16,565,591	0.1	-	-	80.0	
投 資 有 価 証 券	299,971,358	1.0	199,846,528	0.7	199,721,698	0.7	150.1	
流 動 資 産	6,059,819,787	21.0	6,007,322,578	22.1	6,060,369,417	22.4	100.9	
現 金 預 金	4,866,643,712	16.8	5,409,109,135	19.9	5,535,824,272	20.5	90.0	
未 収 金	992,612,003	3.4	329,146,750	1.2	309,963,038	1.1	301.6	
貯 蔵 品	21,459,072	0.1	22,266,693	0.1	21,282,107	0.1	96.4	
前 払 金	179,105,000	0.6	246,800,000	0.9	193,300,000	0.7	72.6	
資 産 合 計	28,922,305,661	100.0	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	106.2	



# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		(C) (D)	
	金 額 (C)	構成比	金 額 (D)	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	761,376,737	2.6	962,859,775	3.5	1,170,990,149	4.3	79.1	
企 業 債	755,789,623	2.6	930,025,011	3.4	1,123,392,991	4.2	81.3	
引 当 金	5,587,114	0.0	32,834,764	0.1	47,597,158	0.2	17.0	
流 動 負 債	2,175,567,266	7.5	637,922,746	2.3	627,531,006	2.3	341.0	
企 業 債	174,235,388	0.6	193,367,980	0.7	208,937,026	0.8	90.1	
未 払 金	1,819,107,429	6.3	311,964,003	1.1	313,369,351	1.2	583.1	
前 受 金	48,459,010	0.2	14,680,040	0.1	759,040	0.0	330.1	
引 当 金	17,460,544	0.1	17,519,109	0.1	18,392,563	0.1	99.7	
その他流動負債	116,304,895	0.4	100,391,614	0.4	86,073,026	0.3	115.9	
繰 延 収 益	6,724,075,331	23.2	6,764,757,343	24.8	6,941,407,843	25.6	99.4	
長 期 前 受 金	6,710,527,331	23.2	6,754,156,043	24.8	6,939,886,543	25.6	99.4	
建 設 仮 勘 定 金	13,548,000	0.0	10,601,300	0.0	1,521,300	0.0	127.8	
負 債 合 計	9,661,019,334	33.4	8,365,539,864	30.7	8,739,928,998	32.3	115.5	
資 本 金	15,482,442,577	53.5	15,036,385,110	55.2	14,580,369,570	53.9	103.0	
剰 余 金	3,778,843,750	13.1	3,821,116,321	14.0	3,748,654,800	13.8	98.9	
資 本 剰 余 金	2,766,552,925	9.6	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.2	100.0	
利 益 剰 余 金	1,012,290,825	3.5	1,054,563,396	3.9	982,101,875	3.6	96.0	
資 本 合 計	19,261,286,327	66.6	18,857,501,431	69.3	18,329,024,370	67.7	102.1	
負 債 資 本 合 計	28,922,305,661	100.0	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	106.2	



## 下水道事業会計

### 第9 決算の概要

#### 1 業務の概要

##### (1) 業務の実績

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
供用開始面積 (ha)	2,319.4	2,313.1	6.3	0.3
行政区域内人口(A) (人)	150,188	150,684	△496	△0.3
供用開始区域内人口(B) (人)	116,992	117,206	△214	△0.2
普及率(B/A) (%)	77.9	77.8	0.1	-
供用開始区域内水洗化人口(C) (人)	108,259	108,338	△79	△0.1
水洗化率(C/B) (%)	92.5	92.4	0.1	-
年間汚水処理水量(D) (m <sup>3</sup> )	16,422,917	16,766,054	△343,137	△2.0
年間有収水量(E) (m <sup>3</sup> )	12,883,230	13,082,544	△199,314	△1.5
有収率(E/D) (%)	78.4	78.0	0.4	-

令和4年度末における供用開始区域内人口は、前年度に比して214人(0.2%)減の116,992人、供用開始区域内水洗化人口は、79人(0.1%)減の108,259人となったものの、行政区域内人口も減となったことにより、普及率は77.9%、水洗化率は92.5%となっており、それぞれ前年度に比して0.1ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は16,422,917 m<sup>3</sup>で、前年度に比して343,137 m<sup>3</sup>(2.0%)の減となっている。

なお、年間有収水量は12,883,230 m<sup>3</sup>で、前年度に比して199,314 m<sup>3</sup>(1.5%)の減となったものの、年間汚水処理水量も減となったことにより、有収率は前年度に比して0.4ポイント上昇し78.4%となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
営 業 収 益	1,364,705,000	1,344,137,665	△ 20,567,335	98.5
営 業 外 収 益	1,718,285,000	1,641,156,351	△ 77,128,649	95.5
特 別 利 益	11,000	1,130,180	1,119,180	-
合 計	3,083,001,000	2,986,424,196	△ 96,576,804	96.9

収益的収入の決算額は 2,986,424,196 円であり、予算額に対する収入率は 96.9%(前年度 95.5%)となり、予算額に対して 96,576,804 円下回っている。これは主に営業外収益における一般会計補助金の減によるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,911,752,000	2,800,522,759	0	111,229,241	96.2
営 業 外 費 用	133,794,000	133,258,079	0	535,921	99.6
特 別 損 失	1,210,000	650,530	0	559,470	53.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	3,047,256,000	2,934,431,368	0	112,824,632	96.3

収益的支出の決算額は 2,934,431,368 円であり、予算額に対する執行率は 96.3%(前年度 95.2%)となり、不用額は 112,824,632 円となっている。

このうち、営業費用の決算額は 2,800,522,759 円であり、111,229,241 円の不用額が生じている。これは主に流域下水道維持管理負担金において、負担金の算定水量である処理場（五条川左岸浄化センター）への流入水量が見込みを下回り、支払う負担金が減となったことによるものである。

なお、営業費用における污水管渠費のうち法定福利費引当金繰入額で 841 円、業務費のうち賞与引当金繰入額で 8,467 円、法定福利費引当金繰入額で 2,362 円、総係費のうち法定福利費引当金繰入額で 10,389 円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
企 業 債	472,400,000	376,200,000	△ 96,200,000	79.6
負 担 金	46,262,000	45,273,620	△ 988,380	97.9
出 資 金	638,091,000	609,135,073	△ 28,955,927	95.5
他 会 計 負 担 金	103,098,000	76,881,427	△ 26,216,573	74.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	329,600,000	225,650,000	△ 103,950,000	68.5
合 計	1,589,452,000	1,333,140,120	△ 256,311,880	83.9

資本的収入の決算額は 1,333,140,120 円であり、予算額に対する収入率は 83.9% (前年度 86.4%) となり、予算額に対して 256,311,880 円下回っている。これは主に間々原污水幹線埋設管工事等の繰越に伴う財源の繰越によるものである。

なお、決算額のうち 236,450,000 円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,602,528,000	1,107,963,038	436,900,000	57,664,962	69.1
企業債償還金	652,899,000	652,897,510	0	1,490	100.0
過年度返還金	50,000	0	0	50,000	0.0
合 計	2,255,477,000	1,760,860,548	436,900,000	57,716,452	78.1

資本的支出の決算額は 1,760,860,548 円であり、予算額に対する執行率は 78.1% (前年度 79.7%) となり、翌年度繰越額 436,900,000 円を差し引いた不用額は 57,716,452 円となっている。不用額の主なものは、污水管渠建設改良費及び雨水施設建設改良費における工事請負費の入札による執行残である。

資本的支出の翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越であり、間々原污水幹線埋設管工事(22-10 工区)を始め 10 件で 436,900,000 円となっている。

主な繰越理由は、沿線事業者との作業工程の調整に日数を要したことが挙げられる。

なお、建設改良費における污水管渠建設改良費のうち賞与引当金繰入額で 26,367 円、法定福利費引当金繰入額で 28,965 円がそれぞれ予算を超過しているのは、現金支出を伴わない費用として計上されるため認められているものである。

## ウ 補填財源

資本的収入額（翌年度に繰越される支出の財源充当額 236,450,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 664,170,428 円は、繰越工事資金 219,800,000 円、当年度分損益勘定留保資金 415,634,580 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,360,584 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,375,264 円で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の推移

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
元年度	2,808,302,700	-	2,808,302,700	-	0
2年度	2,878,803,127	2.5	2,878,803,127	2.5	0
3年度	2,850,552,218	△ 1.0	2,843,852,218	△ 1.2	6,700,000
4年度	2,827,427,176	△ 0.8	2,834,127,176	△ 0.3	△ 6,700,000

総収益(収益的収入)の決算額は2,827,427,176円であり前年度に比して23,125,042円(0.8%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は2,834,127,176円であり、前年度に比して9,725,042円(0.3%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は6,700,000円の当年度純損失となり、赤字決算となっている。

#### (2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

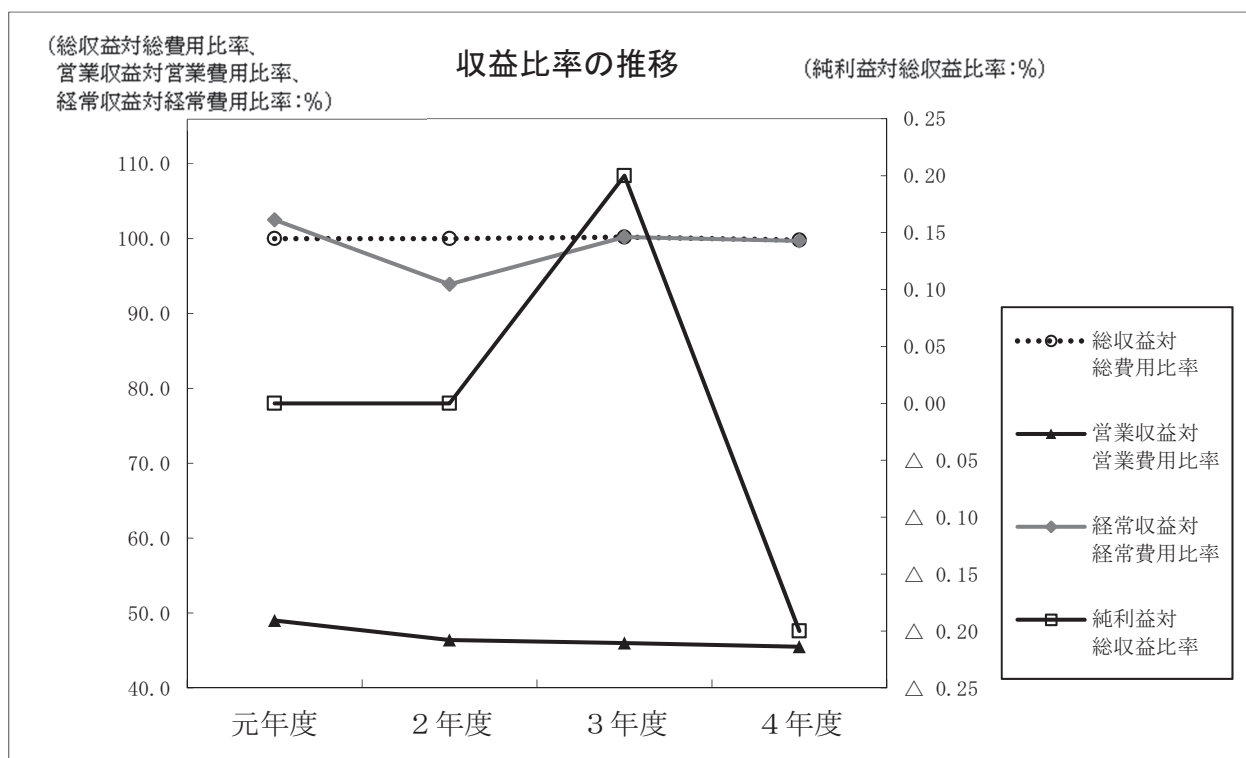
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,827,427,176	2,850,552,218	△ 23,125,042	99.2
営 業 収 益	1,228,192,743	1,238,190,413	△ 9,997,670	99.2
営 業 外 収 益	1,598,104,784	1,610,032,375	△ 11,927,591	99.3
特 別 利 益	1,129,649	2,329,430	△ 1,199,781	48.5
総 費 用	2,834,127,176	2,843,852,218	△ 9,725,042	99.7
営 業 費 用	2,697,711,788	2,691,418,353	6,293,435	100.2
営 業 外 費 用	135,823,998	151,338,224	△ 15,514,226	89.7
特 別 損 失	591,390	1,095,641	△ 504,251	54.0
当 年 度 純 損 益	△ 6,700,000	6,700,000	△ 13,400,000	-

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.2	99.8
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	49.0	46.4	46.0	45.5
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.5	93.9	100.2	99.7
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0	0.0	0.2	△ 0.2



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

総収益対総費用比率を始めとするそれぞれの比率は前年度に比して低下している。これらは主に新型コロナウイルス感染症の影響で部品の供給が遅れたことにより令和3年度から令和4年度へ繰り越した雨水ポンプ場修繕工事を執行したことに伴い、当年度純損失を計上したことによるものである。



## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	1,228,192,743	1,238,190,413	△ 9,997,670	99.2
下 水 道 収 益	1,160,830,275	1,171,510,359	△ 10,680,084	99.1
他 会 計 負 担 金	67,193,468	66,526,454	667,014	101.0
その他の営業収益	169,000	153,600	15,400	110.0
営 業 外 収 益	1,598,104,784	1,610,032,375	△ 11,927,591	99.3
受取利息及び配当金	3,806	3,629	177	104.9
他 会 計 負 担 金	207,529,562	215,165,026	△ 7,635,464	96.5
他 会 計 補 助 金	290,112,439	301,147,970	△ 11,035,531	96.3
長期前受金戻入	1,100,094,870	1,093,363,068	6,731,802	100.6
雑 収 益	364,107	352,682	11,425	103.2
特 別 利 益	1,129,649	2,329,430	△ 1,199,781	48.5
過年度損益修正益	1,018,518	1,388,551	△ 370,033	73.4
引当金戻入益	111,131	940,879	△ 829,748	11.8
総 収 益	2,827,427,176	2,850,552,218	△ 23,125,042	99.2

営業収益における下水道収益は 1,160,830,275 円であり、前年度に比して 10,680,084 円 (0.9%) の減となっている。これは主に下水道への接続件数は増となったものの、一世帯あたりの人員が減少し、下水道使用水量が減となったことによるものである。

営業外収益は 1,598,104,784 円であり、前年度に比して 11,927,591 円 (0.7%) の減となっている。これは主に他会計補助金における一般会計補助金の減によるものである。

特別利益は 1,129,649 円であり、前年度に比して 1,199,781 円 (51.5%) の減となっている。これは主に過年度の下水道使用料の調定増額等が減となったことによるものである。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,697,711,788	2,691,418,353	6,293,435	100.2
汚水管渠費	176,794,589	172,046,077	4,748,512	102.8
污水ポンプ場費	26,116,215	24,825,937	1,290,278	105.2
流域下水道維持管理負担金	783,067,803	807,830,355	△ 24,762,552	96.9
雨水施設費	25,159,270	11,445,829	13,713,441	219.8
農業集落排水施設費	32,853,799	30,083,879	2,769,920	109.2
業 務 費	77,936,254	86,348,723	△ 8,412,469	90.3
総 係 費	60,054,408	59,762,024	292,384	100.5
減価償却費	1,506,665,578	1,498,845,008	7,820,570	100.5
資産減耗費	9,063,872	230,521	8,833,351	-
営 業 外 費 用	135,823,998	151,338,224	△ 15,514,226	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	133,258,079	148,926,644	△ 15,668,565	89.5
雑 支 出	2,565,919	2,411,580	154,339	106.4
特 別 損 失	591,390	1,095,641	△ 504,251	54.0
過年度損益修正損	591,390	1,095,641	△ 504,251	54.0
総 費 用	2,834,127,176	2,843,852,218	△ 9,725,042	99.7

総費用の95.2%を占める営業費用は2,697,711,788円であり、前年度に比して6,293,435円(0.2%)の増となっている。

営業費用のうち流域下水道維持管理負担金は783,067,803円であり、前年度に比して24,762,552円(3.1%)の減となっている。これは主に負担金の算定となる処理場(五条川左岸浄化センター)への流入水量が減となったことによるものである。雨水施設費は、25,159,270円であり、前年度に比して13,713,441円(119.8%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響で部品の供給が遅れたことにより令和3年度から令和4年度へ繰り越した雨水ポンプ場修繕工事を執行したことによるものである。

営業外費用は135,823,998円であり、前年度に比して15,514,226円(10.3%)の減となっている。減少したものは企業債償還利息である。

特別損失は591,390円であり、前年度に比して504,251円(46.0%)の減となっている。これは主に過年度の下水道使用料の調定減額等が減となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	2,541,875	98.0	1,852,373	72.9	5,455,825	294.5

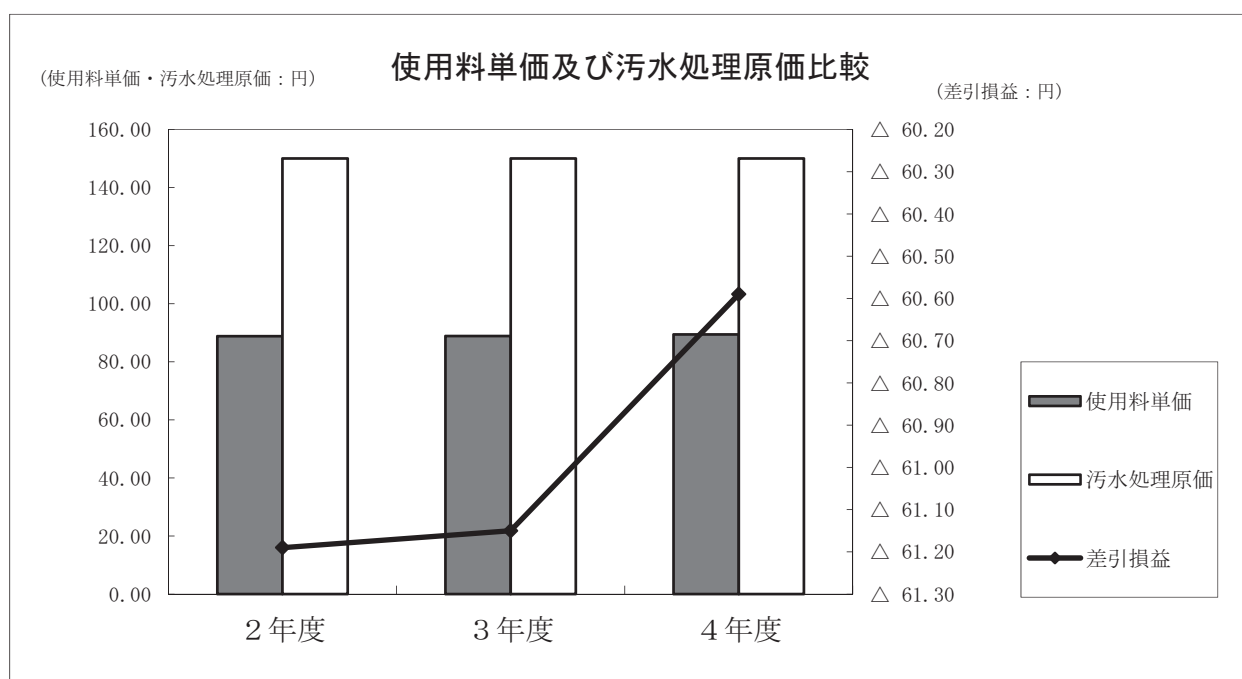
不納欠損処分額は5,455,825円で前年度に比して3,603,452円(194.5%)の増となっており、その主な理由は債務者である企業の倒産によるものである。また、不納欠損処分件数は期別ごとの合計で702件である。

ウ 使用料損益

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入対費用は次のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	88円81銭	88円85銭	89円41銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	150円00銭	150円00銭	150円00銭
差引損益	使用料単価 - 汚水処理原価	△61円19銭	△61円15銭	△60円59銭



有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は89円41銭で、これに対する汚水処理原価は150円となり、60円59銭の差損となっている。

### (3) 経営比率

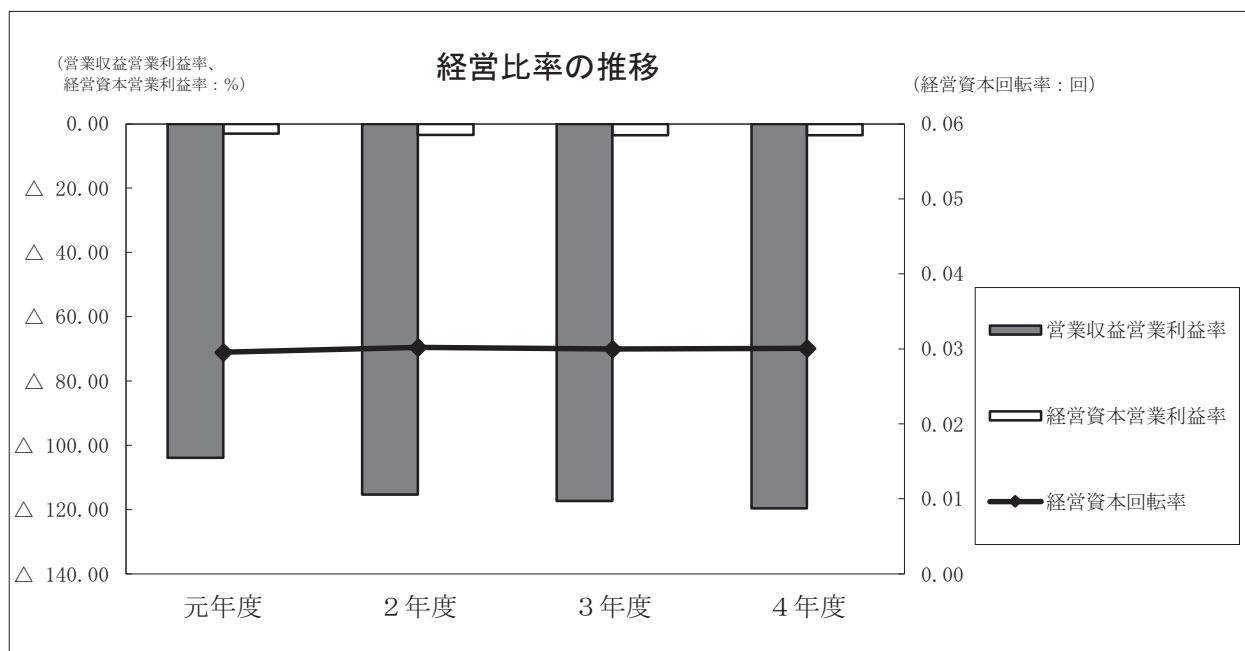
経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：％、回)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 103.88	△ 115.37	△ 117.37	△ 119.65
経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07	△ 3.47	△ 3.52	△ 3.60

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。

下水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は△3.60%となり、前年度に比して0.08ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。このうち、営業収益営業利益率は△119.65%となり、前年度に比して2.28ポイント低下している。これは主に令和3年度から令和4年度へ繰り越した雨水ポンプ場修繕工事を執行したことにより営業利益が減となったことによるものである。

#### (4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、1,250,851,969円であり、その内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金内訳

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			金 額	比率	
基準内繰入金	351,604,457	403,759,614	△ 52,155,157	87.1	
営業収益	一般会計負担金	67,193,468	66,526,454	667,014	101.0
営業外収益	一般会計負担金	207,529,562	215,165,026	△ 7,635,464	96.5
資本的収入	一般会計負担金	76,881,427	122,068,134	△ 45,186,707	63.0
基準外繰入金	899,247,512	769,486,826	129,760,686	116.9	
営業外収益	一般会計補助金	290,112,439	301,147,970	△ 11,035,531	96.3
資本的収入	一般会計出資金	609,135,073	468,338,856	140,796,217	130.1
合 計	1,250,851,969	1,173,246,440	77,605,529	106.6	

#### ア 基準内繰入金

その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等は、一般会計が負担するものとされており、一般会計繰出基準として総務省から示されている。

営業収益における一般会計負担金は、雨水施設の維持管理に要する経費に対するものであり、営業外収益における一般会計負担金は、分流式下水道等に要する経費等に対するものである。

資本的収入における一般会計負担金は、雨水施設整備に要する経費等に対するものであり、前年度に比して45,186,707円(37.0%)の減となっている。これは主に雨水処理に要する経費として繰り入れることができる額が減となったことによるものである。

#### イ 基準外繰入金

基準外繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づかない、一般会計が任意で負担する繰入金である。

営業外収益における一般会計補助金は、収益的収支において下水道事業収益で賄えない不足額に対する補填であり、前年度に比して11,035,531円(3.7%)の減となっている。

資本的収入における一般会計出資金は、資本的収支において収入額に補填財源を充当しても賄えない不足額に対する補填であり、前年度に比して140,796,217円(30.1%)の増となっている。これは主に繰越分を含む污水管渠建設改良工事費の増に伴い、資本的収支を均衡させるために必要な基準外繰入金が増となったことによるものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	39,814,828,729	97.7	40,205,968,176	97.9	△ 391,139,447	99.0
有 形 固定資産	37,080,549,061	91.0	37,424,473,051	91.2	△ 343,923,990	99.1
無 形 固定資産	2,732,583,668	6.7	2,779,799,125	6.8	△ 47,215,457	98.3
投資その 他の資産	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	948,894,754	2.3	851,179,807	2.1	97,714,947	111.5
現金預金	585,374,067	1.4	466,618,634	1.1	118,755,433	125.5
未 収 金	263,220,687	0.6	280,761,173	0.7	△ 17,540,486	93.8
前 払 金	100,300,000	0.2	103,800,000	0.3	△ 3,500,000	96.6
合 計	40,763,723,483	100.0	41,057,147,983	100.0	△ 293,424,500	99.3

経営資金の運用形態である資産総額は 40,763,723,483 円であり、前年度に比して 293,424,500 円(0.7%)の減となっている。

固定資産は 39,814,828,729 円であり、前年度に比して 391,139,447 円(1.0%)の減となっている。これは主に構築物において、新規取得による増を減価償却による減が上回ったことによるものである。

流動資産は 948,894,754 円であり、前年度に比して 97,714,947 円(11.5%)の増となっている。これは主に未収金の減及び未払金の増等により現金預金が増となったことによるものである。

## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負債合計	27,498,905,061	67.5	28,394,764,634	69.2	△ 895,859,573	96.8
固定負債	7,260,521,718	17.8	7,503,760,602	18.3	△ 243,238,884	96.8
流動負債	1,202,799,363	3.0	1,178,450,022	2.9	24,349,341	102.1
繰延収益	19,035,583,980	46.7	19,712,554,010	48.0	△ 676,970,030	96.6
資本合計	13,264,818,422	32.5	12,662,383,349	30.8	602,435,073	104.8
資本金	12,896,905,471	31.6	12,287,770,398	29.9	609,135,073	105.0
剰余金	367,912,951	0.9	374,612,951	0.9	△ 6,700,000	98.2
合 計	40,763,723,483	100.0	41,057,147,983	100.0	△ 293,424,500	99.3

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は40,763,723,483円であり、前年度に比して293,424,500円(0.7%)の減となっている。

負債合計は27,498,905,061円であり、前年度に比して895,859,573円(3.2%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は13,264,818,422円であり、前年度に比して602,435,073円(4.8%)の増となっている。これは一般会計から出資金を受け入れたことによるものである。

## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は損失)	△ 6,700,000	6,700,000	△ 13,400,000
減価償却費	1,506,665,578	1,498,845,008	7,820,570
固定資産除却費	9,063,872	230,521	8,833,351
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,332,249	△ 3,040,652	△ 1,291,597
長期前受金戻入額	△ 1,100,094,870	△ 1,093,363,068	△ 6,731,802
受取利息及び受取配当金	△ 3,806	△ 3,629	△ 177
支払利息	133,258,079	148,926,644	△ 15,668,565
未収金の増減額 (△は増加)	23,107,442	△ 22,961,605	46,069,047
未払金の増減額 (△は減少)	76,172,829	3,588,676	72,584,153
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,500,000	△ 34,900,000	38,400,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 19,599,569	△ 35,359,175	15,759,606
小計	621,037,306	468,662,720	152,374,586
利息及び配当金の受取額	3,806	3,629	177
利息の支払額	△ 133,258,079	△ 148,926,644	15,668,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,783,033	319,739,705	168,043,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 944,317,432	△ 750,296,796	△ 194,020,636
無形固定資産の取得による支出	△ 75,489,651	△ 83,747,993	8,258,342
国庫補助金による収入	205,136,364	162,181,819	42,954,545
受益者負担金等による収入	41,157,837	127,412,073	△ 86,254,236
一般会計からの繰入金による収入	72,047,719	115,802,289	△ 43,754,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,465,163	△ 428,648,608	△ 272,816,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,200,000	296,600,000	79,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,897,510	△ 680,577,963	27,680,453
出資金による収入	609,135,073	468,338,856	140,796,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,437,563	84,360,893	248,076,670
資金増減額 (△は減少)	118,755,433	△ 24,548,010	143,303,443
資金期首残高	466,618,634	491,166,644	△ 24,548,010
資金期末残高	585,374,067	466,618,634	118,755,433



業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症の影響で部品の供給が遅れたことにより令和3年度から令和4年度へ繰り越した雨水ポンプ場修繕工事を執行したことに伴い当年度純損失 6,700,000 円を計上しているものの、減価償却費等により前年度に比して 168,043,328 円増の 487,783,033 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により前年度に比して 272,816,555 円減の△701,465,163 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 248,076,670 円増の 332,437,563 円となっており、一般会計からの出資金は前年度に比して 140,796,217 円(30.1%)増の 609,135,073 円を計上している。今後も必要な施設整備を進めていくところではあるが、本業の業績は厳しく、企業債の償還も多額であることから厳しい経営状況にあるといえる。

なお、資金は 118,755,433 円の増となり、資金期末残高は 585,374,067 円となっている。

### (3) 報告セグメントごとの営業収益等

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりである。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,206,638,594	12,626,054	8,928,095	1,228,192,743
営業費用	2,577,072,798	31,223,669	89,415,321	2,697,711,788
営業損益	△ 1,370,434,204	△ 18,597,615	△ 80,487,226	△ 1,469,519,045
経常損益	△ 7,192,643	△ 5,479	△ 40,137	△ 7,238,259
セグメント資産	38,292,192,076	1,008,846,440	1,462,684,967	40,763,723,483
セグメント負債	25,785,827,669	657,668,001	1,055,409,391	27,498,905,061
その他の項目				
他会計繰入金	1,063,790,981	88,587,918	98,473,070	1,250,851,969
減価償却費	1,438,783,991	20,745,270	47,136,317	1,506,665,578
特別利益	1,076,229	11,969	41,451	1,129,649
特別損失	583,586	6,490	1,314	591,390
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△ 537,269,918	95,589,820	50,540,651	△ 391,139,447

#### (4) 財務比率

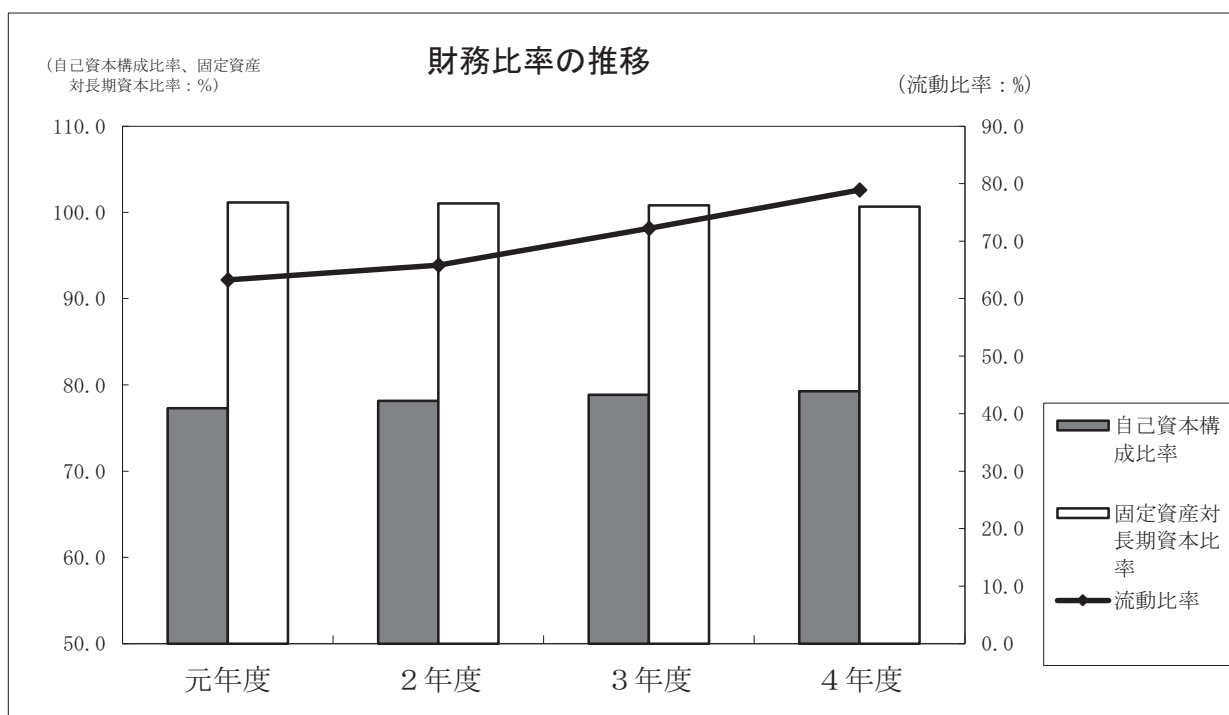
財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	77.3	78.2	78.9	79.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	101.1	101.0	100.8	100.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.3	65.8	72.2	78.9

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は79.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は100.6%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものである。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%は下回っているものの、本年度は前年度に比して6.7ポイント上昇し、78.9%となっている。

## 第10 むすび

決算の概要によると、令和4年度は前年度までに引き続き、汚水管の面的整備や雨水幹線の整備などを実施された。

令和4年度における営業成績は、営業収益1,228,192,743円に対して、営業費用は2,697,711,788円で、差引き1,469,519,045円の営業損失となっている。しかしながら、一般会計からの補助金を繰り入れたことにより総収益は2,827,427,176円となり、これに対する総費用は2,834,127,176円で、差引き6,700,000円の当年度純損失となっている。これは、令和3年度からの繰越工事を執行したことによるものである。

業務の実績としては、公共下水道事業の供用開始区域内水洗化人口は108,259人で、令和3年度に比して79人減少し、水洗化率は92.5%となった。年間汚水処理水量は2.0%、年間有収水量は1.5%それぞれ減少している。また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は89円41銭、これに対する汚水処理原価は150円となり、汚水処理に要した費用に対し、使用料による回収の程度を示す経費回収率は59.6%と、100%を大きく下回っている。

經常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標であり、令和4年度は、単年度の収支が赤字であることを示す99.7%となっている。これは令和3年度に確保した繰越財源を活用して工事を執行したことによるものである。

本市の下水道事業においては、今後も人口減少に伴う使用料収入の減少と、光熱費の高騰に起因する流域下水道維持管理負担金の増加が想定される所であり、事業開始から40年以上が経過して老朽化しつつある施設や設備の更新の費用負担にも対処していく必要があるため、引き続き現況を鑑みながら計画的かつ効率的な事業運営を望むものである。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 「小牧市下水道事業長期経営計画」に基づき、「小牧市汚水適正処理構想」として下水道未整備区域における汚水処理の早期概成を踏まえた下水道区域の見直しを図られた。汚水処理施設の整備手法について、コスト算定や経済比較方法の統一化を図った上でより地域の実情にあった選択を行った結果、市街化調整区域の約490haを公共下水道区域から合併処理浄化槽区域に変更されたものである。今後も費用対効果を鑑みながら効率的、効果的な取組を進められない。
- ・ 下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費すべてを使用料によって賄うことが基本原則とされている。令和4年度より上下水道事業の経営及び運営に関する事項を審議する上下水道事業経営審議会を立ち上げられ、令和5年度は適正な使用料収入の検討について審議されることである。一般会計からの多額の基準外繰出金により収支の均衡が図られている現状を審議会委員及び使用者に丁寧に説明し、理解を得ながら経営の健全化に取り組まれない。
- ・ 公共下水道事業における無効水量（不明水）は21.6%となっており、その対策として管路調査、管路補修工事及び管更生工事を継続的に実施されているが、不明水量の大幅な減少には至

っていないことから、特定のエリアのデータを収集し効果測定を行うなど、現在の不明水対策を検証した上でより効果的な対策を検討されたい。

# 下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

業務実績表（その１）	176
業務実績表（その２）	178
経営分析表（その１）	180
経営分析表（その２）	182
予算決算対照表	184
決算年度比較表	186
比較損益計算書	188
比較貸借対照表	190

## 業 務 実

公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
供用開始区域内人口		人
普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
供用開始区域内水洗化人口		人
水 洗 化 率	$\frac{\text{供用開始区域内水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup>
年間有収水量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※五条川左岸浄化センターで処理し、巾下川へ放流

農業集落排水事業

項 目	算 式	単 位
事業参加人口		人
接 続 人 口		人
接 続 率	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{事業参加人口}} \times 100$	%
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup>
年間有収水量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%

※大草浄化センターで処理し、八田川へ放流

注：業務実績表におけるR4/R3、R3/R2欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 ( そ の 1 )

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3}$ %	$\frac{R3}{R2}$ %
150,188	150,684	151,920	99.7	99.2
116,992	117,206	117,638	99.8	99.6
77.9	77.8	77.4	( 0.1 )	( 0.4 )
108,259	108,338	108,508	99.9	99.8
92.5	92.4	92.2	( 0.1 )	( 0.2 )
16,422,917	16,766,054	16,906,445	98.0	99.2
12,883,230	13,082,544	13,228,581	98.5	98.9
78.4	78.0	78.2	( 0.4 )	( △ 0.2 )

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3}$ %	$\frac{R3}{R2}$ %
1,189	1,222	1,216	97.3	100.5
1,075	1,097	1,084	98.0	101.2
90.4	89.8	89.1	( 0.6 )	( 0.7 )
159,624	156,706	160,585	101.9	97.6
111,097	113,903	114,617	97.5	99.4
69.6	72.7	71.4	( △ 3.1 )	( 1.3 )

比較のポイント数の増減である。

## 業 務 実

項 目	算 式	単 位
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 対 比	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	千円
損 益 勘 定 関 係 職 員 数		人
資 本 勘 定 関 係 職 員 数		人
企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 使 用 料 収 入 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 使 用 料 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR4/R3、R3/R2欄の（ ）内数値は、

注：職員数は短時間勤務職員を含む。



績 表 ( そ の 2 )

令和4年度	令和3年度	令和2年度	$\frac{R4}{R3}$ %	$\frac{R3}{R2}$ %
136,466	137,577	139,687	99.2	98.5
9	9	9	100.0	100.0
10	10	10	100.0	100.0
56.2	58.1	60.5	( △ 1.9 )	( △ 2.4 )
11.5	12.7	14.2	( △ 1.2 )	( △ 1.5 )
129.8	127.9	126.8	( 1.9 )	( 1.1 )
5.8	5.4	5.4	( 0.4 )	( 0.0 )

対前年度比較のポイント数の増減である。

經 營 分

分析項目		下水道事業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	-	98.11	98.04	97.93	97.67
	2 固定負債構成比率 (%)	-	19.71	18.87	18.28	17.81
	3 自己資本構成比率 (%)	-	77.29	78.16	78.85	79.24
財務比率	4 固定比率 (%)	-	126.93	125.44	124.19	123.26
	5 固定資産対長期資本比率 (%)	-	101.13	101.05	100.82	100.64
	6 流動比率 (%)	-	63.26	65.83	72.23	78.89
	7 酸性試験比率 (%)	-	58.80	60.26	63.42	70.55
	8 現金預金比率 (%)	-	40.08	39.67	39.60	48.67
	9 負債比率 (%)	-	29.38	27.94	26.82	26.20
回転率	10 総資本回転率	-	0.03	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	-	0.04	0.04	0.04	0.04
	12 固定資産回転率	-	0.03	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	-	1.77	1.55	1.48	1.36
	14 未収金回転率	-	5.57	5.53	5.44	5.46
	15 減価償却率 (%)	-	3.55	3.60	3.66	3.71

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p> <p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p> <p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p> <p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p> <p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$		
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$		<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p> <p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$		
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$		

分 営 経

分 析 項 目		下 水 道 事 業				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益 率	16 総資本利益率 (%)	-	0.16	△ 0.42	0.01	△ 0.02
	17 純利益対 総収益比率 (%)	-	0.00	0.00	0.24	△ 0.24
	18 営業収益 営業利益率 (%)	-	△ 103.88	△ 115.37	△ 117.37	△ 119.65
	19 総収益対 総費用比率 (%)	-	100.00	100.00	100.24	99.76
	20 営業収益対 営業費用比率 (%)	-	49.05	46.43	46.01	45.53
	21 経常収益対 経常費用比率 (%)	-	102.47	93.93	100.19	99.74
そ の 他	22 利子負担率 (%)	-	2.12	1.97	1.83	1.69
	23 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	-	50.44	47.73	45.41	43.33

## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p> <p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p> <p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p> <p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

予 算 決 算

收 入					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,083,001,000	100.0	2,986,424,196	100.0	96.9
營 業 收 益	1,364,705,000	44.3	1,344,137,665	45.0	98.5
營 業 外 收 益	1,718,285,000	55.7	1,641,156,351	55.0	95.5
特 別 利 益	11,000	0.0	1,130,180	0.0	-
資 本 的 收 入	1,589,452,000	100.0	1,333,140,120	100.0	83.9
企 業 債	472,400,000	29.7	376,200,000	28.2	79.6
負 担 金	46,262,000	2.9	45,273,620	3.4	97.9
出 資 金	638,091,000	40.1	609,135,073	45.7	95.5
他 會 計 負 担 金	103,098,000	6.5	76,881,427	5.8	74.6
固 定 資 產 處 分 利 益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	329,600,000	20.7	225,650,000	16.9	68.5

# 対 照 表

(単位：円、%)

支 出					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(D)}{(C)}$
	金 額 (C)	構 成 比	金 額 (D)	構 成 比	
収 益 の 支 出	3,047,256,000	100.0	2,934,431,368	100.0	96.3
営 業 費 用	2,911,752,000	95.6	2,800,522,759	95.4	96.2
営 業 外 費 用	133,794,000	4.4	133,258,079	4.5	99.6
特 別 損 失	1,210,000	0.0	650,530	0.0	53.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,255,477,000	100.0	1,760,860,548	100.0	78.1
建 設 改 良 費	1,602,528,000	71.1	1,107,963,038	62.9	69.1
企 業 債 償 還 金	652,899,000	28.9	652,897,510	37.1	100.0
過 年 度 返 還 金	50,000	0.0	0	0.0	0.0

## 決 算 年 度

予 算 科 目	収		入				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
収 益 的 収 入	2,986,424,196	100.0	2,981,046,885	100.0	3,023,760,500	100.0	100.2
営 業 収 益	1,344,137,665	45.0	1,355,307,959	45.5	1,375,577,300	45.5	99.2
営 業 外 収 益	1,641,156,351	55.0	1,623,290,371	54.5	1,455,489,051	48.1	101.1
特 別 利 益	1,130,180	0.0	2,448,555	0.1	192,694,149	6.4	46.2
資 本 的 収 入	1,333,140,120	100.0	1,205,560,270	100.0	1,271,750,458	100.0	110.6
企 業 債	376,200,000	28.2	296,600,000	24.6	232,800,000	18.3	126.8
負 担 金	45,273,620	3.4	140,153,280	11.6	101,356,850	8.0	32.3
出 資 金	609,135,073	45.7	468,338,856	38.8	616,846,599	48.5	130.1
他 会 計 負 担 金	76,881,427	5.8	122,068,134	10.1	77,337,008	6.1	63.0
固 定 資 産 代 産 金	0	0.0	0	0.0	1	0.0	-
補 助 金	225,650,000	16.9	178,400,000	14.8	243,410,000	19.1	126.5



# 比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収 益 の 支 出	2,934,431,368	100.0	2,943,701,152	100.0	2,979,102,036	100.0	99.7
営 業 費 用	2,800,522,759	95.4	2,793,571,485	94.9	2,810,215,255	94.3	100.2
営 業 外 費 用	133,258,079	4.5	148,926,644	5.1	168,457,679	5.7	89.5
特 別 損 失	650,530	0.0	1,203,023	0.0	429,102	0.0	54.1
資 本 の 支 出	1,760,860,548	100.0	1,580,493,718	100.0	1,724,071,183	100.0	111.4
建 設 改 良 費	1,107,963,038	62.9	899,915,755	56.9	1,007,709,036	58.4	123.1
企 業 債 償 還 金	652,897,510	37.1	680,577,963	43.1	716,362,147	41.6	95.9
過 年 度 返 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,697,711,788	95.2	2,691,418,353	94.6	2,707,597,931	94.1	100.2
汚水管渠費	176,794,589	6.2	172,046,077	6.0	164,545,792	5.7	102.8
汚水ポンプ場費	26,116,215	0.9	24,825,937	0.9	26,013,656	0.9	105.2
流域下水道維持 管理負担金	783,067,803	27.6	807,830,355	28.4	814,774,602	28.3	96.9
雨水施設費	25,159,270	0.9	11,445,829	0.4	17,048,781	0.6	219.8
農業集落排水 施設費	32,853,799	1.2	30,083,879	1.1	25,898,979	0.9	109.2
業 務 費	77,936,254	2.7	86,348,723	3.0	83,047,744	2.9	90.3
総 係 費	60,054,408	2.1	59,762,024	2.1	61,197,492	2.1	100.5
減価償却費	1,506,665,578	53.2	1,498,845,008	52.7	1,500,781,461	52.1	100.5
資産減耗費	9,063,872	0.3	230,521	0.0	14,289,424	0.5	-
営 業 外 費 用	135,823,998	4.8	151,338,224	5.3	170,811,182	5.9	89.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	133,258,079	4.7	148,926,644	5.2	168,457,679	5.9	89.5
雑 支 出	2,565,919	0.1	2,411,580	0.1	2,353,503	0.1	106.4
特 別 損 失	591,390	0.0	1,095,641	0.0	394,014	0.0	54.0
過年度損益 修正損	591,390	0.0	1,095,641	0.0	394,014	0.0	54.0
総 費 用	2,834,127,176	100.0	2,843,852,218	100.0	2,878,803,127	100.0	99.7
当年度純損益	△ 6,700,000	-	6,700,000	-	0	-	-
合 計	2,827,427,176	-	2,850,552,218	-	2,878,803,127	-	99.2

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		(C) (D)	
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,228,192,743	43.4	1,238,190,413	43.4	1,257,184,655	43.7	99.2	
下 水 道 収 益	1,160,830,275	41.1	1,171,510,359	41.1	1,183,918,897	41.1	99.1	
他 会 計 負 担 金	67,193,468	2.4	66,526,454	2.3	73,055,958	2.5	101.0	
そ の 他 の 営 業 収 益	169,000	0.0	153,600	0.0	209,800	0.0	110.0	
営 業 外 収 益	1,598,104,784	56.5	1,610,032,375	56.5	1,446,441,973	50.2	99.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,806	0.0	3,629	0.0	4,235	0.0	104.9	
他 会 計 負 担 金	207,529,562	7.3	215,165,026	7.5	221,804,510	7.7	96.5	
他 会 計 補 助 金	290,112,439	10.3	301,147,970	10.6	120,997,239	4.2	96.3	
長 期 前 受 金 戻 入	1,100,094,870	38.9	1,093,363,068	38.4	1,103,070,436	38.3	100.6	
雑 収 益	364,107	0.0	352,682	0.0	565,553	0.0	103.2	
特 別 利 益	1,129,649	0.0	2,329,430	0.1	175,176,499	6.1	48.5	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	27,269	0.0	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,018,518	0.0	1,388,551	0.0	0	0.0	73.4	
引 当 金 戻 入 益	111,131	0.0	940,879	0.0	-	-	11.8	
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	175,149,230	6.1	-	
総 収 益	2,827,427,176	100.0	2,850,552,218	100.0	2,878,803,127	100.0	99.2	
合 計	2,827,427,176	-	2,850,552,218	-	2,878,803,127	-	99.2	

## 借 貸 比 較

科 目	借				方			
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		(A) (B)	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	39,814,828,729	97.7	40,205,968,176	97.9	40,844,652,829	98.0	99.0	
有 形 固 定 資 産	37,080,549,061	91.0	37,424,473,051	91.2	38,025,865,682	91.3	99.1	
土 地	655,177,822	1.6	655,177,822	1.6	655,177,822	1.6	100.0	
建 物	212,637,827	0.5	220,620,516	0.5	228,603,205	0.5	96.4	
構 築 物	35,441,880,259	86.9	35,763,461,433	87.1	36,305,676,335	87.1	99.1	
機 械 及 び 装 置	683,595,348	1.7	732,987,299	1.8	793,031,394	1.9	93.3	
車 両 運 搬 具	1,390,257	0.0	885,758	0.0	1,241,258	0.0	157.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	268,455	0.0	289,369	0.0	310,283	0.0	92.8	
建 設 仮 勘 定	85,599,093	0.2	51,050,854	0.1	41,825,385	0.1	167.7	
無 形 固 定 資 産	2,732,583,668	6.7	2,779,799,125	6.8	2,817,081,280	6.8	98.3	
施 設 利 用 権	2,732,583,668	6.7	2,779,799,125	6.8	2,817,081,280	6.8	98.3	
投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	1,705,867	0.0	100.0	
出 資 金	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	1,696,000	0.0	100.0	
長 期 未 収 金	0	0.0	0	0.0	9,867	0.0	-	
流 動 資 産	948,894,754	2.3	851,179,807	2.1	815,063,093	2.0	111.5	
現 金 預 金	585,374,067	1.4	466,618,634	1.1	491,166,644	1.2	125.5	
未 収 金	263,220,687	0.6	280,761,173	0.7	254,996,449	0.6	93.8	
前 払 金	100,300,000	0.2	103,800,000	0.3	68,900,000	0.2	96.6	
資 産 合 計	40,763,723,483	100.0	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	99.3	

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,260,521,718	17.8	7,503,760,602	18.3	7,860,058,112	18.9	96.8
企 業 債	7,260,521,718	17.8	7,503,760,602	18.3	7,860,058,112	18.9	96.8
流 動 負 債	1,202,799,363	3.0	1,178,450,022	2.9	1,238,148,374	3.0	102.1
企 業 債	619,438,884	1.5	652,897,510	1.6	680,577,963	1.6	94.9
未 払 金	406,846,489	1.0	330,673,660	0.8	327,084,984	0.8	123.0
引 当 金	11,587,637	0.0	10,352,930	0.0	10,600,330	0.0	111.9
そ の 他 流 動 負 債	164,926,353	0.4	184,525,922	0.4	219,885,097	0.5	89.4
繰 延 収 益	19,035,583,980	46.7	19,712,554,010	48.0	20,374,164,943	48.9	96.6
長 期 前 受 金	18,944,662,387	46.5	19,587,275,882	47.7	20,321,234,034	48.8	96.7
建 設 仮 勘 定 金	90,921,593	0.2	125,278,128	0.3	52,930,909	0.1	72.6
負 債 合 計	27,498,905,061	67.5	28,394,764,634	69.2	29,472,371,429	70.7	96.8
資 本 金	12,896,905,471	31.6	12,287,770,398	29.9	11,819,431,542	28.4	105.0
剰 余 金	367,912,951	0.9	374,612,951	0.9	367,912,951	0.9	98.2
資 本 剰 余 金	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	367,912,951	0.9	100.0
利 益 剰 余 金	0	0.0	6,700,000	0.0	0	0.0	皆減
資 本 合 計	13,264,818,422	32.5	12,662,383,349	30.8	12,187,344,493	29.3	104.8
負 債 資 本 合 計	40,763,723,483	100.0	41,057,147,983	100.0	41,659,715,922	100.0	99.3